

平成18年

あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・結果報告書

平成20年1月発行

編集・発行 愛知県県民生活部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 / 電話(052)961-2111

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。
アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

は　　じ　　め　　に

平成 17 年半ばに踊り場的な状況を脱した我が国の経済は、平成 18 年前半にかけて企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復しました。平成 18 年後半から家計部門に弱さがみられるようになったものの、全体としては引き続き民間需要中心の経済成長が続きました。

「平成 18 年工業統計調査」は、このような経済状況の下で実施され、全国では、製造品出荷額等、付加価値額がともに 4 年連続して前年を上回りました。

一方、本県では、輸送機械、一般機械、鉄鋼などが好調であったことに支えられ、製造品出荷額等は 7 年連続、付加価値額も 3 年連続して前年を上回りました。この結果、本県は、製造品出荷額等では昭和 52 年以来 30 年連続、付加価値額では昭和 60 年以来 22 年連続で全国第 1 位となりました。

この報告書は、この「平成 18 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、地域別などに分けて集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただいた事業所並びに市区町村を始め関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 20 年 1 月

愛知県県民生活部長 石川 延幸

目 次

はじめに		
利用者のために	1
結果報告書		
調査結果の概要	9
1 事業所数	10
2 従業者数	17
3 製造品出荷額等	24
4 付加価値額	34
5 現金給与総額	40
6 原材料使用額等	42
7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所)	..	43
8 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所)	45
9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)	47
10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)	..	48
11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)	50
統 計 表		
第1表	産業中分類別工業統計総括表 55
第2表	産業中分類別累年比較結果表 60
第3表	産業細分類別結果表 64
第4表	地域別従業者規模別産業中分類別結果表 99
第5表	産業中分類別市区町村別結果表 105
第6表	従業者規模別市区町村別結果表 185
第7表	地域別市区町村別有形固定資産結果表 225
第8表	地域別市区町村別リース契約・工業用地結果表 229
第9表	地域別市区町村別工業用水結果表 234
第10表	品目別結果表 239
第11表	市区町村別結果一覧表 293
参考1	主要項目の年次推移 295
参考2	継続事業所別製造品出荷額等の前年比の分布 295
参考3	全国産業中分類別結果表 296
参考4	都道府県別結果一覧表 298
参考5	主要都府県の産業中分類別特化係数 300

利 用 者 の た め に

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

2 調査の法律的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成18年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成18年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。

なお、1981年（昭和56年）から、西暦末尾1、2、4、6、7、9年においては、従業者数が3人以下の事業所は、調査の対象から除外しています。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査したものです。（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。）

6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

7 調査の系統

経済産業省 - 県 - 市区町村 - （指導員） - 調査員 - 対象事業所

利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成18年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

1 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成18年12月31日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。

(2) 従業者数は、平成18年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 - イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者
 - エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (3) 製造品出荷額等は、平成18年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含みます。）を平成18年中にその事業所から出荷した場合はいいです。
 - また、次の場合も製造品出荷に含めます。
 - (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - (イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - (ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成18年中に返品されたものを除く）
 - イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。
 - ウ 加工賃収入額は、平成18年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。
- (4) 現金給与総額は、平成18年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計です。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいです。
- (5) 原材料使用額等は、平成18年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。
 - また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。
 - イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。
 - ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいです。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。
- (7) 有形固定資産の額は、平成18年1年間における数字で、帳簿価額によっています。
- ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいです。
 - イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいです。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則

として中途解約のできないものをいいます。

イ リース契約額（年間）とは、新規に契約したリースのうち、平成18年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）をいい、消費税額を含みます。

ウ リース支払額（年間）とは、平成18年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含みます。したがって、これには、平成17年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。

(9) 工業用地

ア 敷地面積とは、平成18年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。

イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成18年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めていません。

ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道 飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。

b 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(I)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(I) 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいいます。

(オ) 海水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン濃度200PPM以上）をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬、溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。

(I) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。

(オ) その他 上記(ア)～(I)以外の水で、従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫額並びに品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額 (年末 - 年初)}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)}) \} \\ &\div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - \{ \text{原材料及び燃料在庫額} \\ &\quad (\text{年末 - 年初}) + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増 - 減)} \} \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

2 集計の算式

(1) 1事業所当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 事業所数

(2) 従業者1人当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 従業者数

(3) 生産額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額等} \end{array} \right.$

(4) 付加価値額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{生産額} - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{array} \right.$
[粗付加価値額]

(5) 1事業所当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 事業所数

(6) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

(7) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

$$(8) \quad \text{常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \text{現金給与総額} \div \text{常用労働者数}$$

$$(9) \quad \text{原材料率} = \text{原材料使用額等} \div (\text{生産額} - \text{内国消費税額}) \times 100$$

$$(10) \quad \text{有形固定資産投資額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定年間増減額}$$

3 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 ・ 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
12 衣 服	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13 木材・木製品	13 木材・木製品製造業（家具を除く）
14 家具・装備品	14 家具・装備品製造業
15 パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
16 印 刷	16 印刷・同関連業
17 化 学	17 化学工業
18 石油・石炭	18 石油製品・石炭製品製造業
19 プラスチック	19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20 ゴム 製 品	20 ゴム製品製造業
21 皮 革 製 品	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
22 窯業・土石	22 窯業・土石製品製造業
23 鉄 鋼	23 鉄鋼業
24 非 鉄 金 属	24 非鉄金属製造業
25 金 属 製 品	25 金属製品製造業
26 一 般 機 械	26 一般機械器具製造業
27 電 気 機 械	27 電気機械器具製造業
28 情報通信機械	28 情報通信機械器具製造業
29 電 子 部 品	29 電子部品・デバイス製造業
30 輸 送 機 械	30 輸送用機械器具製造業
31 精 密 機 械	31 精密機械器具製造業
32 そ の 他	32 その他の製造業

産業分類項目19 - プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具	1499	人形	3232
プラスチック版	1621	運動用具	3234
写真フィルム(乾板を含む)	1795	事務用品	3241 ~ 3249
履物・同付属品	2022	装身具、装飾品	3251
かばん	2161	ボタン	3253
袋物	2171	かつら	3255
ハンドバッグ	2172	漆器	3261
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675	畳	3272
軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2675	うちわ、扇子	3273
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694	ほうき、ブラシ	3274
抵抗器(配電制御用)	2713	傘・同部分品	3275
コンデンサ(通信機用を除く)	2719	喫煙用具	3277
通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	魔法瓶	3278
眼鏡	3161	看板、標識機	3292
歯車(時計用)、軸受(時計用)	3171	パレット(運搬用)	3293
時計側	3172	モデル、模型	3294
楽器	3221 ~ 3229	工業用模型	3295
がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3231	レコード	3296

4 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号(6桁)の上4桁をもって産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

5 地域区分

結果表にある地域、地区区分は、次のとおりです。

[尾張地域]

名古屋地区	名古屋市
海部地区	津島市、愛西市、弥富市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、飛島村
尾張西部地区	一宮市、稲沢市
尾張中部地区	清須市、北名古屋市、豊山町、春日町
尾張北部地区	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
尾張東部地区	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町
知多地区	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

[西三河地域]

豊田加茂地区	豊田市、三好町
岡崎額田地区	岡崎市、幸田町
衣浦東部地区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
西尾幡豆地区	西尾市、一色町、吉良町、幡豆町

[東三河地域]

新城北設楽地区	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
宝飯地区	豊川市、蒲郡市、音羽町、小坂井町、御津町
豊橋田原地区	豊橋市、田原市

平成19年1月以降に合併した豊川市については、調査時点の旧市町村で集計しています。



6 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]	
17 化学	28 情報通信機械	09 食料品	16 印刷
18 石油・石炭	29 電子部品	10 飲料・飼料	19 プラスチック
23 鉄鋼	30 輸送機械	11 繊維	20 ゴム製品
24 非鉄金属	31 精密機械	12 衣服	21 皮革製品
25 金属製品		13 木材・木製品	22 窯業・土石
26 一般機械		14 家具・装備品	32 その他
27 電気機械		15 パルプ・紙	

7 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合があります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。

なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年総務省告示第139号）が行われ、平成14年の調査から適用されていますが、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。また、平成14年の対前年比は、平成13年のデータを新産業分類に置き換え、計算したものです。

なお、主な改訂点は以下のとおりです。

 - ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。
 - イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。
 - ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。
- (4) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。
 - ア 「X」=事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
 - イ 「-」=該当の数値がないもの
 - ウ 「 」=負の値を示したもの
 - エ 時系列統計表中の「*一般機械」は、旧産業分類の武器を含みます。また、「*(数値)」は、一般機械に旧産業分類の武器を含む数値です。
- (5) 全国数値は経済産業省「平成18年工業統計速報」の数値です。

内容についての問い合わせ先

愛知県県民生活部統計課工業統計グループ

(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号)

電話(052)961-2111 内線2350・2351(ダイヤルイン(052)954-6106)

* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

結果報告書

調 査 結 果 の 概 要

平成18年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は2万1737事業所で前年に比べ1388事業所(6.0%)減、従業者数は84万1662人で前年に比べ2万4907人(3.0%)増となりました。また、製造品出荷額等は過去最高の43兆7263億円で前年に比べ4兆2123億円(10.7%)増、付加価値額は12兆9803億円で前年に比べ8961億円(7.4%)増となりました。

なお、経済産業省「平成18年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来30年連続、付加価値額は昭和60年以来22年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成元年	34,093	96.1	937,178	100.8	330,023	109.7	110,989	110.9
2	35,442	104.0	957,257	102.1	366,039	110.9	119,829	108.0
3	34,916	98.5	974,227	101.8	387,660	105.9	126,392	105.5
4	33,506	96.0	959,965	98.5	381,058	98.3	119,498	94.5
5	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3
16	22,684	92.7	797,321	100.3	368,136	103.7	116,063	104.6
17	23,125	101.9	816,755	102.4	395,140	107.3	120,842	104.1
18	21,737	94.0	841,662	103.0	437,263	110.7	129,803	107.4

(注)平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数

事業所数は2万1737事業所となり、前年に比べ1388事業所(6.0%)減と2年ぶりに減少に転じました。市町村別にみると、名古屋市が5835事業所(構成比26.8%)と最も多く、次いで一宮市1075事業所(同4.9%)、豊田市1038事業所(同4.8%)、岡崎市950事業所(同4.4%)、豊橋市921事業所(同4.2%)の順となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、一般機械が3959事業所(構成比18.2%)と最も多く、次いで金属製品3018事業所(同13.9%)、輸送機械2165事業所(同10.0%)、プラスチック1817事業所(同8.4%)、食料品1537事業所(同7.1%)の順となりました。[図1-1]

前年に比べ、増加した業種は、非鉄金属4事業所(1.8%)増、情報通信機械4事業所(8.2%)増、電子部品3事業所(2.0%)増の3業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品250事業所(7.6%)減、一般機械177事業所(4.3%)減、繊維152事業所(12.8%)減、衣服149事業所(16.8%)減等21業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万1491事業所(構成比52.9%)、軽工業は1万246事業所(同47.1%)となり、前年に比べそれぞれ533事業所(4.4%)、855事業所(7.7%)の減少となりました。[表1-1]

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

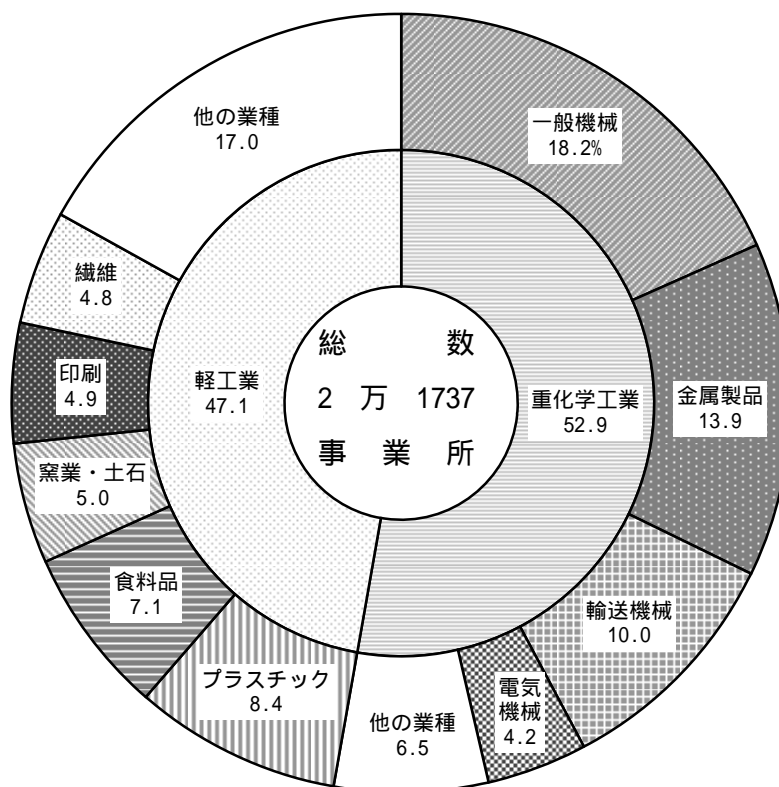


表 1 - 1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	構成比
			構成比							
			%						%	%
総	数	25,994	100.0	24,216	24,462	22,684	23,125	21,737	94.0	100.0
重化学工業		12,579	48.4	11,996	12,277	11,592	12,024	11,491	95.6	52.9
金属製品		3,498	13.5	3,317	3,387	3,150	3,268	3,018	92.4	13.9
一般機械		4,251	16.4	4,022	4,139	3,921	4,136	3,959	95.7	18.2
電気機械		1,378	5.3	1,027	987	936	951	918	96.5	4.2
輸送機械		2,103	8.1	2,101	2,255	2,173	2,219	2,165	97.6	10.0
軽工業		13,415	51.6	12,220	12,185	11,092	11,101	10,246	92.3	47.1
食料品		1,843	7.1	1,743	1,730	1,612	1,601	1,537	96.0	7.1
繊維		1,624	6.2	1,407	1,372	1,204	1,189	1,037	87.2	4.8
プラスチック		2,032	7.8	1,920	1,959	1,868	1,899	1,817	95.7	8.4
窯業・土石		1,471	5.7	1,314	1,307	1,194	1,177	1,090	92.6	5.0

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万8157事業所(構成比83.5%)、中規模層(30~299人)は3216事業所(同14.8%)、大規模層(300人以上)は364事業所(同1.7%)となり、前年に比べ、小規模層は1446事業所(7.4%)減、中規模層は23事業所(0.7%)増、大規模層は35事業所(10.6%)増となりました。[表1-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、情報通信機械を除くすべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

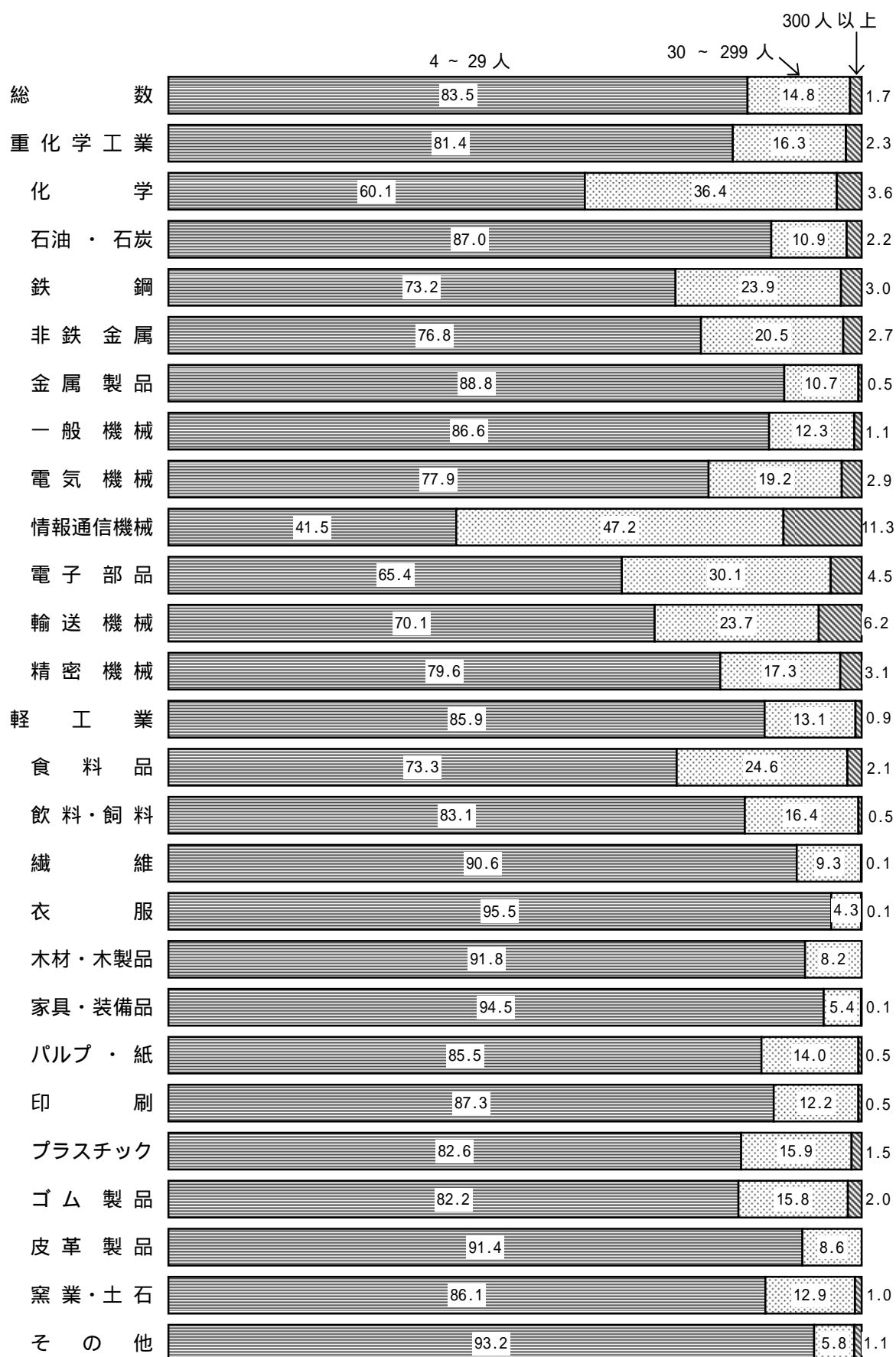
なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層82.1%、中規模層16.6%、大規模層1.3%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.8ポイント下回り、小規模層では1.4ポイント、大規模層では0.4ポイント上回りました。

表 1 - 2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	構成比
			構成比							
			%						%	%
総	数	25,994	100.0	24,216	24,462	22,684	23,125	21,737	94.0	100.0
4~29人(小規模層)		22,409	86.2	20,727	20,999	19,211	19,603	18,157	92.6	83.5
4~9人		14,200	54.6	12,842	13,205	11,530	12,681	10,800	85.2	49.7
10~19人		5,670	21.8	5,520	5,372	5,251	4,532	4,979	109.9	22.9
20~29人		2,539	9.8	2,365	2,422	2,430	2,390	2,378	99.5	10.9
30~299人(中規模層)		3,262	12.5	3,171	3,147	3,154	3,193	3,216	100.7	14.8
30~49人		1,260	4.8	1,208	1,177	1,186	1,178	1,189	100.9	5.5
50~99人		1,207	4.6	1,187	1,177	1,141	1,171	1,183	101.0	5.4
100~199人		619	2.4	587	604	633	639	624	97.7	2.9
200~299人		176	0.7	189	189	194	205	220	107.3	1.0
300人以上(大規模層)		323	1.2	318	316	319	329	364	110.6	1.7
300~499人		140	0.5	139	136	140	145	168	115.9	0.8
500~999人		106	0.4	106	107	104	101	115	113.9	0.5
1,000人以上		77	0.3	73	73	75	83	81	97.6	0.4

図 1 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比

単位：%



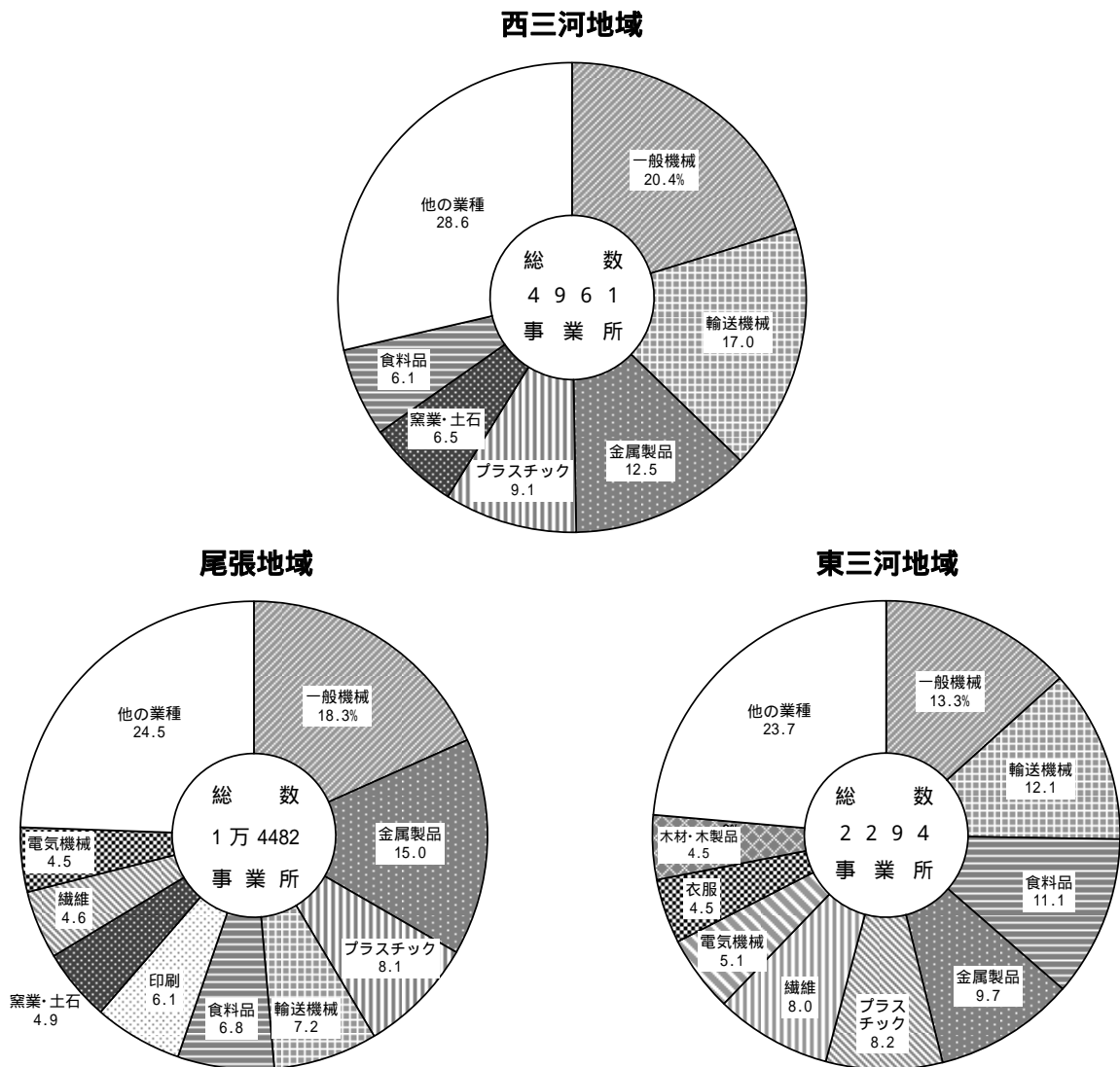
(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万4482事業所(構成比66.6%)、西三河地域は4961事業所(同22.8%)、東三河地域は2294事業所(同10.6%)となり、前年に比べ、それぞれ979事業所(6.3%)減、220事業所(4.2%)減、189事業所(7.6%)減となり、すべての地域で減少しました。[表1-3]

表1-3 地域別事業所数の推移

地域	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		事業所数	構成比 %						%	%
総	数	25,994	100.0	24,216	24,462	22,684	23,125	21,737	94.0	100.0
尾張地域		17,590	67.7	16,336	16,418	15,169	15,461	14,482	93.7	66.6
西三河地域		5,619	21.6	5,328	5,403	5,086	5,181	4,961	95.8	22.8
東三河地域		2,785	10.7	2,552	2,641	2,429	2,483	2,294	92.4	10.6

図1-3 地域別業種別事業所数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2645事業所(地域内構成比18.3%)と最も多く、次いで金属製品2174事業所(同15.0%)、プラスチック1180事業所(同8.1%)、輸送機械1046事業所(同7.2%)、食料品981事業所(同6.8%)の順となりました。[図1-3]

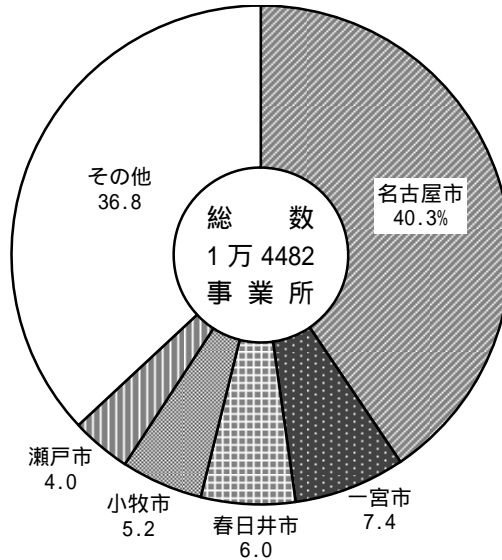
前年に比べ、増加した業種は、非鉄金属5事業所(3.7%)増、情報通信機械3事業所(11.5%)増、電子部品1事業所(0.9%)増の3業種で、一方、減少した業種は、金属製品196事業所(8.3%)減、一般機械139事業所(5.0%)減、衣服107事業所(17.3%)減等21業種となりました。[表1-4]

表1-4 業種別地域別事業所数構成比

業種	地域		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
	総数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
		%		%	%		%	%		%	%
総数	21,737	100.0	14,482	93.7	66.6	4,961	95.8	22.8	2,294	92.4	10.6
重化学工業	11,491	100.0	7,461	95.2	64.9	2,956	97.1	25.7	1,074	94.0	9.3
化学	253	100.0	190	97.4	75.1	44	100.0	17.4	19	95.0	7.5
石油・石炭	46	100.0	27	96.4	58.7	14	107.7	30.4	5	83.3	10.9
鉄鋼	503	100.0	320	98.8	63.6	147	99.3	29.2	36	92.3	7.2
非鉄金属	224	100.0	140	103.7	62.5	60	98.4	26.8	24	100.0	10.7
金属製品	3,018	100.0	2,174	91.7	72.0	621	94.7	20.6	223	92.1	7.4
一般機械	3,959	100.0	2,645	95.0	66.8	1,010	99.7	25.5	304	89.7	7.7
電気機械	918	100.0	645	96.8	70.3	157	96.9	17.1	116	94.3	12.6
情報通信機械	53	100.0	29	111.5	54.7	11	91.7	20.8	13	118.2	24.5
電子部品	156	100.0	112	100.9	71.8	20	105.3	12.8	24	104.3	15.4
輸送機械	2,165	100.0	1,046	98.8	48.3	841	95.6	38.8	278	99.3	12.8
精密機械	196	100.0	133	95.7	67.9	31	83.8	15.8	32	91.4	16.3
軽工業	10,246	100.0	7,021	92.1	68.5	2,005	93.9	19.6	1,220	91.0	11.9
食料品	1,537	100.0	981	96.1	63.8	301	97.1	19.6	255	94.4	16.6
飲料・飼料	183	100.0	100	96.2	54.6	54	101.9	29.5	29	93.5	15.8
繊維	1,037	100.0	668	88.0	64.4	186	84.5	17.9	183	87.1	17.6
衣服	736	100.0	512	82.7	69.6	120	87.0	16.3	104	81.3	14.1
木材・木製品	474	100.0	311	93.7	65.6	60	96.8	12.7	103	88.8	21.7
家具・装備品	667	100.0	472	90.1	70.8	118	92.2	17.7	77	91.7	11.5
パルプ・紙	614	100.0	493	97.2	80.3	67	95.7	10.9	54	88.5	8.8
印刷	1,065	100.0	887	93.1	83.3	103	90.4	9.7	75	88.2	7.0
プラスチック	1,817	100.0	1,180	94.2	64.9	450	99.6	24.8	187	95.9	10.3
ゴム製品	298	100.0	219	94.0	73.5	61	93.8	20.5	18	90.0	6.0
皮革製品	70	100.0	63	90.0	90.0	6	75.0	8.6	1	50.0	1.4
窯業・土石	1,090	100.0	705	92.6	64.7	321	91.7	29.4	64	97.0	5.9
その他	658	100.0	430	87.9	65.3	158	95.2	24.0	70	95.9	10.6

市町村別にみると、名古屋市が5835事業所(地域内構成比40.3%)と4割以上を占めており、次いで一宮市1075事業所(同7.4%)、春日井市876事業所(同6.0%)、小牧市749事業所(同5.2%)、瀬戸市583事業所(同4.0%)の順となりました。[図1-4]

図1-4 尾張地域市町村別事業所数構成比



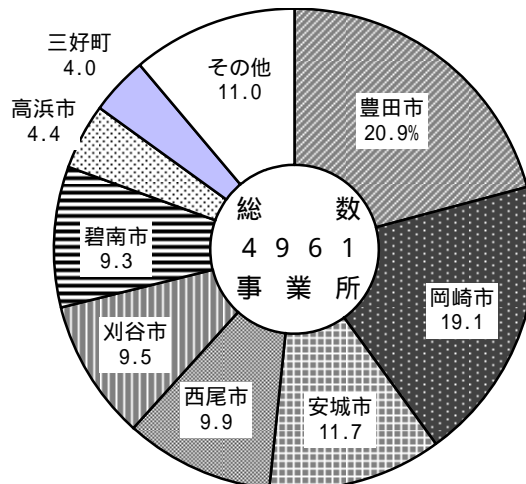
イ 西三河地域

業種別にみると、一般機械が1010事業所(地域内構成比20.4%)と最も多く、次いで輸送機械841事業所(同17.0%)、金属製品621事業所(同12.5%)、プラスチック450事業所(同9.1%)、窯業・土石321事業所(同6.5%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、石油・石炭1事業所(7.7%)増、電子部品1事業所(5.3%)増、飲料・飼料1事業所(1.9%)増の3業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械39事業所(4.4%)減、金属製品35事業所(5.3%)減、繊維34事業所(15.5%)減等20業種となりました。化学は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊田市が1038事業所(地域内構成比20.9%)と最も多く、次いで岡崎市950事業所(同19.1%)、安城市582事業所(同11.7%)、西尾市493事業所(同9.9%)、刈谷市471事業所(同9.5%)の順となりました。[図1-5]

図1-5 西三河地域市町村別事業所数構成比



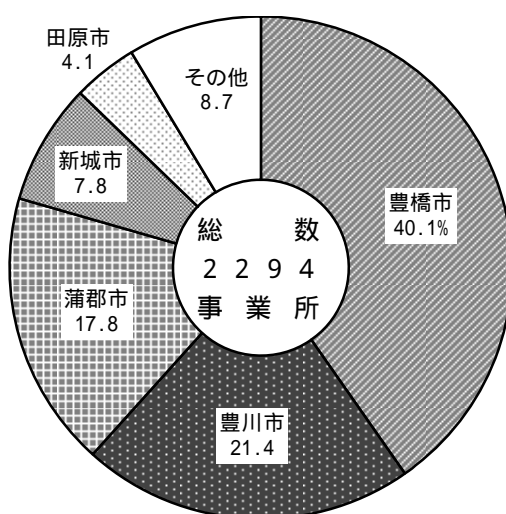
ウ 東三河地域

業種別にみると、一般機械が304事業所(地域内構成比13.3%)と最も多く、次いで輸送機械278事業所(同12.1%)、食料品255事業所(同11.1%)、金属製品223事業所(同9.7%)、プラスチック187事業所(同8.2%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、情報通信機械2事業所(18.2%)増、電子部品1事業所(4.3%)増の2業種となりました。一方、減少した業種は、一般機械35事業所(10.3%)減、繊維27事業所(12.9%)減、衣服24事業所(18.7%)減等21業種となりました。非鉄金属は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が921事業所(地域内構成比40.1%)と最も多く、次いで豊川市492事業所(同21.4%)、蒲郡市409事業所(同17.8%)、新城市178事業所(同7.8%)、田原市94事業所(同4.1%)の順となりました。[図1-6]

図1 - 6 東三河地域市町村別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は84万1662人となり、前年に比べ2万4907人(3.0%)増と4年連続の増加となりました。

市町村別にみると、名古屋市が11万8607人(構成比14.1%)と最も多く、次いで豊田市10万5239人(同12.5%)、刈谷市5万62人(同5.9%)、安城市4万1065人(同4.9%)、岡崎市3万6936人(同4.4%)の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では38.7人と全国平均31.8人を6.9人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が28万2937人(構成比33.6%)と最も多く、次いで一般機械10万6516人(同12.7%)、食料品6万4391人(同7.7%)、金属製品5万9039人(同7.0%)、プラスチック5万4369人(同6.5%)の順となりました。

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万8778人(7.1%)増、電子部品2897人(19.0%)増、プラスチック2355人(4.5%)増等13業種となり、一方、減少した業種は、電気機械1616人(3.2%)減、衣服1086人(11.1%)減、繊維938人(5.2%)減等10業種となりました。木材・木製品は前年と同数でした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は58万5705人(構成比69.6%)、軽工業は25万5957人(同30.4%)となり、前年に比べそれぞれ2万4362人(4.3%)増、545人(0.2%)増となりました。

[表2-1]

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

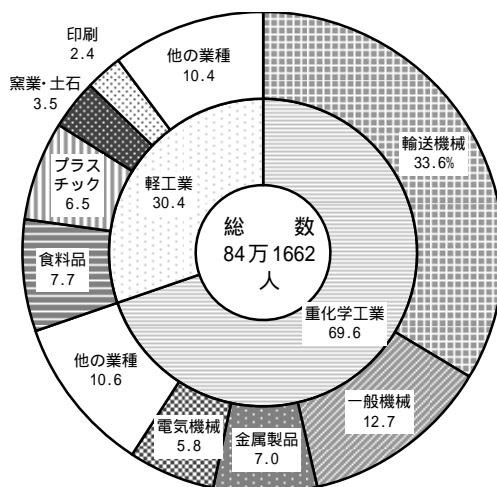


表2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比 %						%	%
総	数	812,320	100.0	792,304	794,670	797,321	816,755	841,662	103.0	100.0
重化学工業		530,044	65.3	525,878	534,298	539,482	561,343	585,705	104.3	69.6
金属製品		60,026	7.4	60,516	58,888	57,324	58,956	59,039	100.1	7.0
一般機械		107,797	13.3	100,464	100,487	102,289	105,014	106,516	101.4	12.7
電気機械		74,000	9.1	51,875	50,540	47,071	50,674	49,058	96.8	5.8
輸送機械		220,792	27.2	231,044	241,618	247,789	264,159	282,937	107.1	33.6
軽工業		282,276	34.7	266,426	260,372	257,839	255,412	255,957	100.2	30.4
食料品		65,525	8.1	64,965	64,340	64,165	62,950	64,391	102.3	7.7
繊維		24,251	3.0	22,040	20,725	19,304	18,099	17,161	94.8	2.0
プラスチック		49,505	6.1	49,336	50,547	51,708	52,014	54,369	104.5	6.5
窯業・土石		37,086	4.6	31,531	30,017	29,379	29,048	29,127	100.3	3.5

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は19万765人(構成比22.7%)、中規模層(30～299人)は26万9991人(同32.1%)、大規模層(300人以上)は38万906人(同45.3%)となり、前年に比べ、小規模層は6848人(3.5%)の減少、一方、中規模層は4229人(1.6%)、大規模層は2万7526人(7.8%)の増加となりました。[表2-2]

表2-2 従業者規模別従業者数の推移

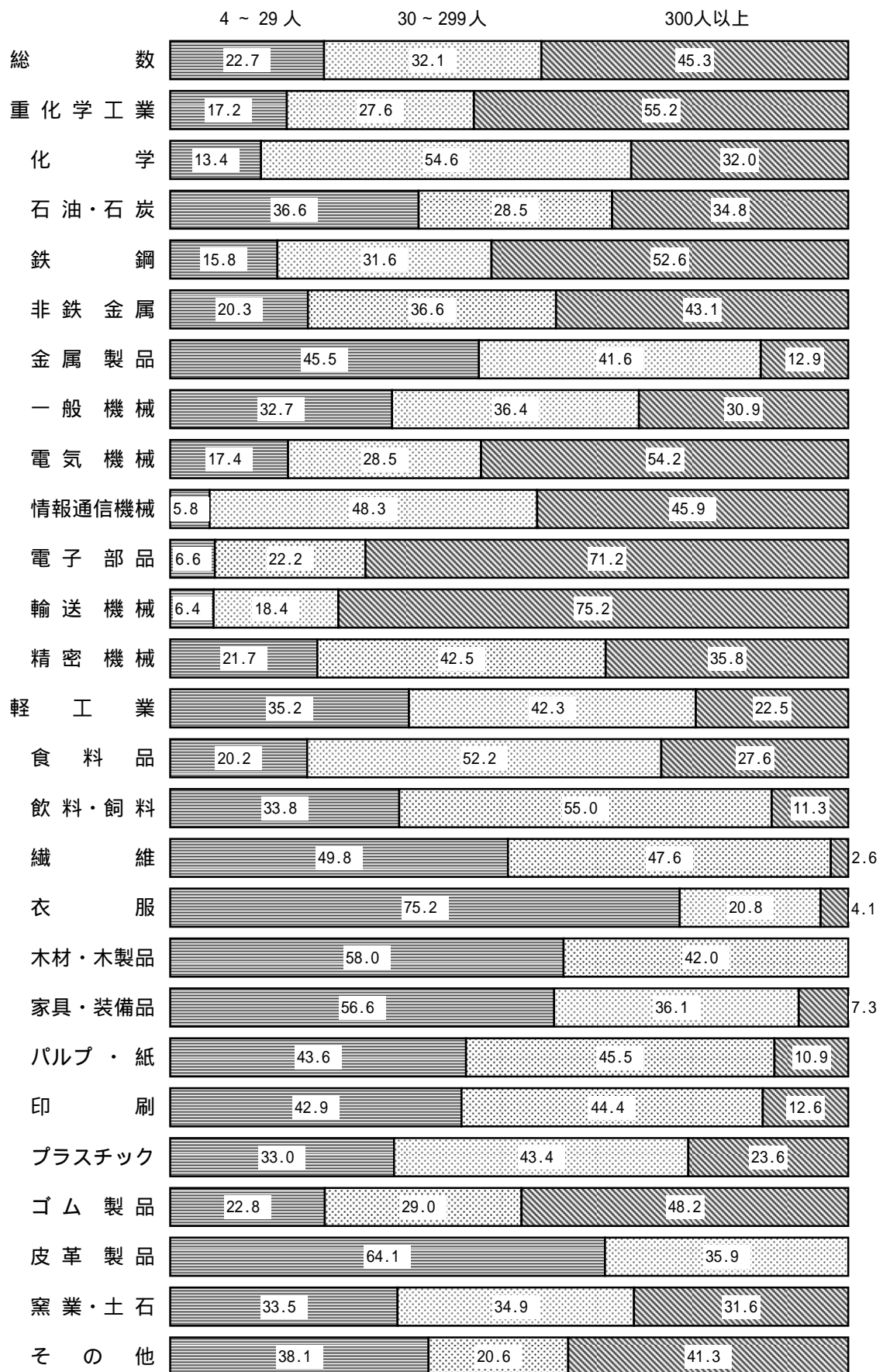
単位：人

従業者規模	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	812,320	100.0	792,304	794,670	797,321	816,755	841,662	103.0	100.0
4～29人(小規模層)		223,589	27.5	209,440	208,948	199,188	197,613	190,765	96.5	22.7
4～9人		84,674	10.4	76,695	77,240	68,970	76,285	64,717	84.8	7.7
10～19人		76,795	9.5	74,509	72,161	70,504	62,500	67,506	108.0	8.0
20～29人		62,120	7.6	58,236	59,547	59,714	58,828	58,542	99.5	7.0
30～299人(中規模層)		262,887	32.4	256,397	257,869	261,018	265,762	269,991	101.6	32.1
30～49人		49,568	6.1	47,455	46,436	46,737	46,159	47,110	102.1	5.6
50～99人		83,845	10.3	82,361	82,597	79,701	81,606	83,482	102.3	9.9
100～199人		86,506	10.6	81,076	83,211	87,480	88,561	86,309	97.5	10.3
200～299人		42,968	5.3	45,505	45,625	47,100	49,436	53,090	107.4	6.3
300人以上(大規模層)		325,844	40.1	326,467	327,853	337,115	353,380	380,906	107.8	45.3
300～499人		54,663	6.7	53,721	52,066	53,909	55,785	64,246	115.2	7.6
500～999人		71,705	8.8	73,645	73,119	72,946	69,902	80,240	114.8	9.5
1,000人以上		199,476	24.6	199,101	202,668	210,260	227,693	236,420	103.8	28.1

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、衣服75.2%、木材・木製品58.0%、家具・装備品56.6%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械75.2%、電子部品71.2%、電気機械54.2%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図 2 - 2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：%



(3) 地域別

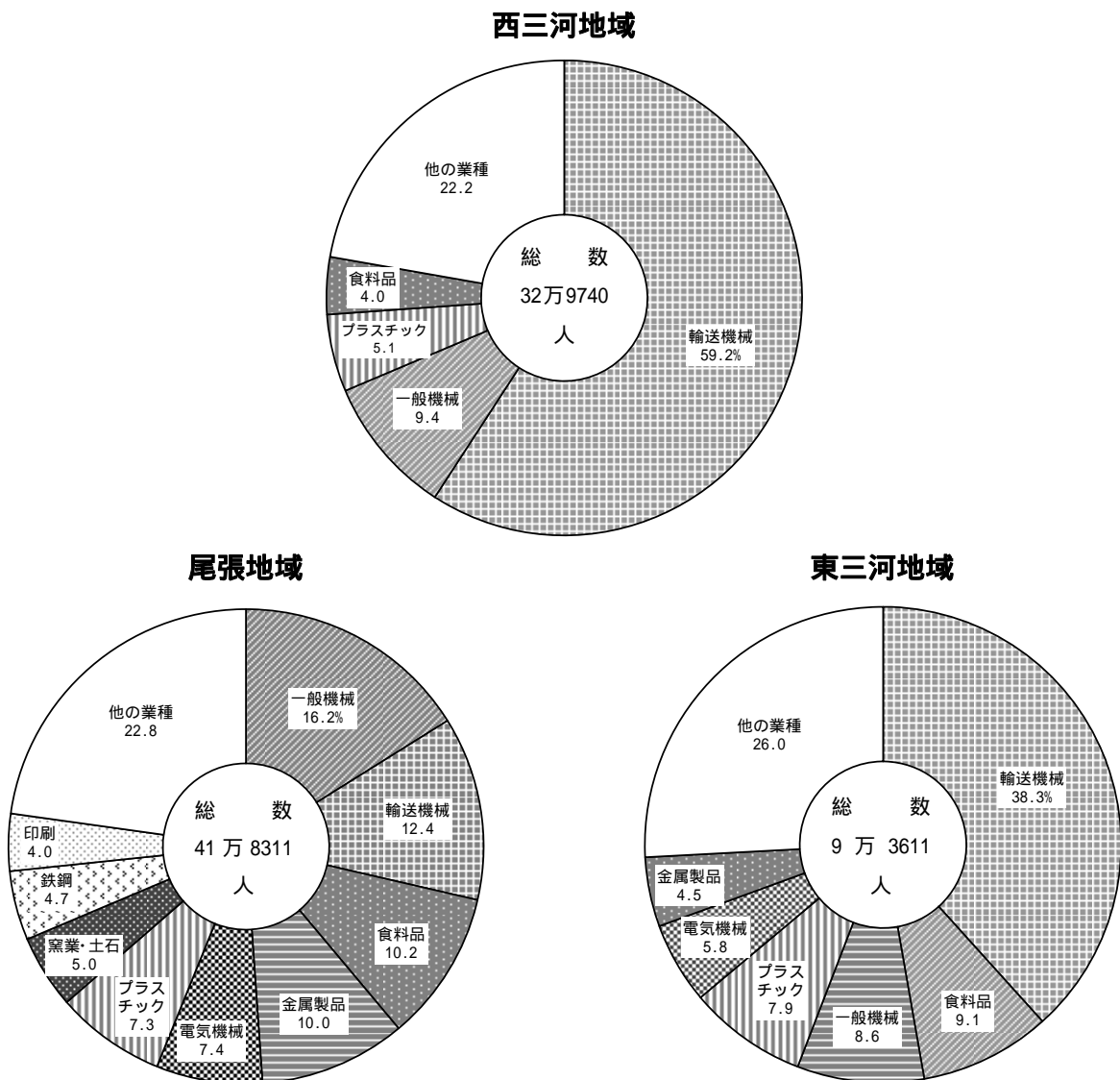
地域別にみると、尾張地域は41万8311人(構成比49.7%)、西三河地域は32万9740人(同39.2%)、東三河地域は9万3611人(同11.1%)となり、前年に比べ、尾張地域は5864人(1.4%)、西三河地域は1万6579人(5.3%)、東三河地域は2464人(2.7%)増加しました。[表2-3]

表2-3 地域別従業者数の推移

地域	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	812,320	100.0	792,304	794,670	797,321	816,755	841,662	103.0	100.0
尾張地域		436,831	53.8	413,803	410,182	405,952	412,447	418,311	101.4	49.7
西三河地域		287,737	35.4	292,570	296,610	303,204	313,161	329,740	105.3	39.2
東三河地域		87,752	10.8	85,931	87,878	88,165	91,147	93,611	102.7	11.1

単位：人

図2-3 地域別業種別従業者数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が6万7608人(地域内構成比16.2%)と最も多く、次いで輸送機械5万1992人(同12.4%)、食料品4万2586人(同10.2%)、金属製品4万1897人(同10.0%)、電気機械3万972人(同7.4%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械4038人(8.4)増、電子部品2220人(26.5%)増、一般機械1140人(1.7%)増等14業種となり、一方、減少した業種は、電気機械2233人(6.7%)減、衣服939人(14.7%)減、印刷860人(4.9%)減等10業種となりました。[表2-4]

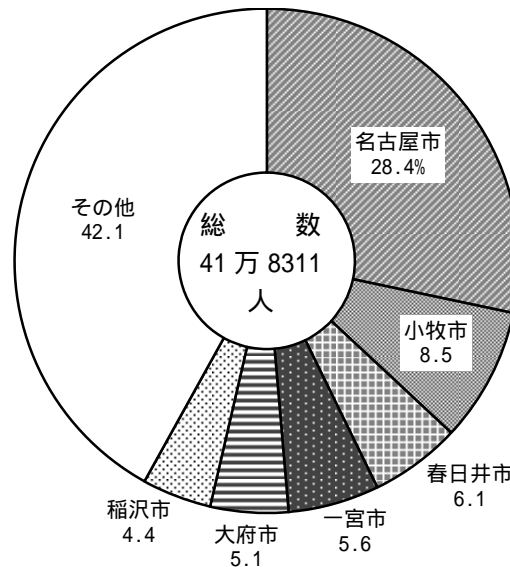
表2-4 業種別地域別従業者数構成比

単位：人

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
			構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総数		841,662	100.0	418,311	101.4	49.7	329,740	105.3	39.2	93,611	102.7	11.1
重化学工業		585,705	100.0	247,624	102.8	42.3	274,867	106.1	46.9	63,214	103.2	10.8
化学		15,677	100.0	10,783	98.5	68.8	3,755	102.0	24.0	1,139	104.8	7.3
石油・石炭		996	100.0	732	95.4	73.5	212	111.0	21.3	52	88.1	5.2
鉄鋼		29,627	100.0	19,476	103.0	65.7	7,926	104.0	26.8	2,225	101.5	7.5
非鉄金属		9,715	100.0	6,022	103.6	62.0	2,177	115.7	22.4	1,516	99.2	15.6
金属製品		59,039	100.0	41,897	99.8	71.0	12,885	99.0	21.8	4,257	108.0	7.2
一般機械		106,516	100.0	67,608	101.7	63.5	30,862	103.2	29.0	8,046	93.2	7.6
電気機械		49,058	100.0	30,972	93.3	63.1	12,679	105.5	25.8	5,407	99.2	11.0
情報通信機械		6,470	100.0	4,278	128.1	66.1	1,075	92.2	16.6	1,117	122.7	17.3
電子部品		18,106	100.0	10,611	126.5	58.6	6,415	110.0	35.4	1,080	109.3	6.0
輸送機械		282,937	100.0	51,992	108.4	18.4	195,106	107.1	69.0	35,839	105.5	12.7
精密機械		7,564	100.0	3,253	103.8	43.0	1,775	112.1	23.5	2,536	100.8	33.5
軽工業		255,957	100.0	170,687	99.5	66.7	54,873	101.6	21.4	30,397	101.8	11.9
食料品		64,391	100.0	42,586	102.2	66.1	13,285	103.0	20.6	8,520	101.8	13.2
飲料・飼料		4,911	100.0	3,057	95.5	62.2	1,279	100.6	26.0	575	96.6	11.7
繊維		17,161	100.0	10,917	95.8	63.6	3,341	93.2	19.5	2,903	93.0	16.9
衣服		8,720	100.0	5,451	85.3	62.5	1,770	91.6	20.3	1,499	101.0	17.2
木材・木製品		7,205	100.0	4,659	102.6	64.7	806	90.0	11.2	1,740	98.4	24.1
家具・装備品		9,263	100.0	6,374	105.1	68.8	1,952	95.6	21.1	937	97.5	10.1
パルプ・紙		13,229	100.0	10,476	100.1	79.2	1,636	99.5	12.4	1,117	96.5	8.4
印刷		20,601	100.0	16,649	95.1	80.8	2,754	101.6	13.4	1,198	96.5	5.8
プラスチック		54,369	100.0	30,344	101.9	55.8	16,658	108.0	30.6	7,367	108.3	13.6
ゴム製品		12,428	100.0	8,601	92.5	69.2	2,624	101.5	21.1	1,203	103.2	9.7
皮革製品		1,001	100.0	861	89.8	86.0	131	48.2	13.1	9	60.0	0.9
窯業・土石		29,127	100.0	21,108	100.2	72.5	5,806	98.0	19.9	2,213	107.8	7.6
その他		13,551	100.0	9,604	104.9	70.9	2,831	100.0	20.9	1,116	97.8	8.2

市町村別にみると、名古屋市が11万8607人(地域内構成比28.4%)と最も多く、次いで小牧市3万5427人(同8.5%)、春日井市2万5507人(同6.1%)、一宮市2万3235人(同5.6%)、大府市2万1293人(同5.1%)の順となりました。[図2-4]

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



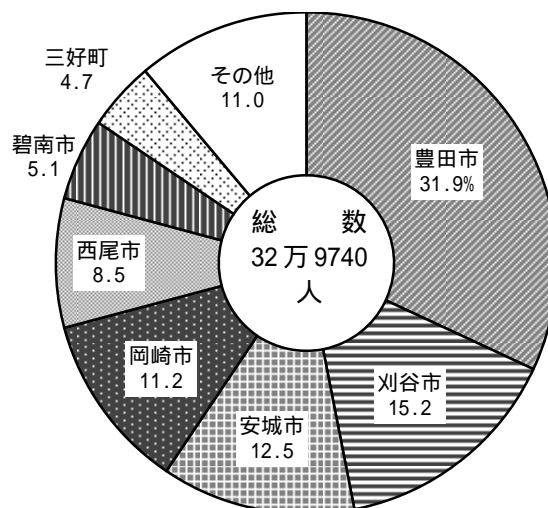
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が19万5106人(地域内構成比59.2%)と最も多く、次いで一般機械3万862人(同9.4%)、プラスチック1万6658人(同5.1%)、食料品1万3285人(同4.0%)、金属製品1万2885人(同3.9%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万2865人(7.1%)増、プラスチック1228人(8.0%)、一般機械952人(3.2%)増等14業種となり、一方、減少した業種は、繊維245人(6.8%)減、衣服162人(8.4%)減、皮革製品141人(51.8%)減等10業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊田市が10万5239人(地域内構成比31.9%)と最も多く、次いで刈谷市5万62人(同15.2%)、安城市4万1065人(同12.5%)、岡崎市3万6936人(同11.2%)、西尾市2万8022人(同8.5%)の順となりました。[図2-5]

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



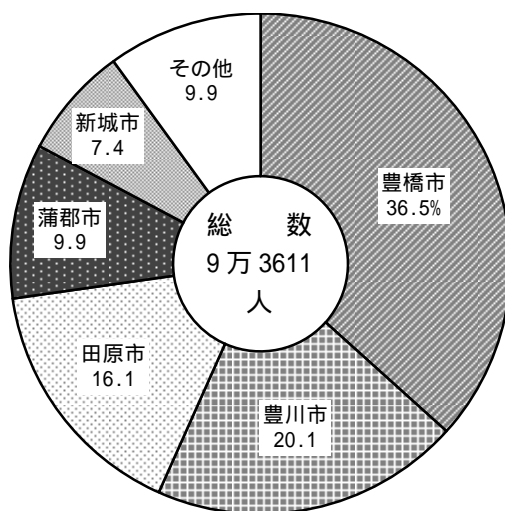
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3万5839人(地域内構成比38.3%)と最も多く、次いで食料品8520人(同9.1%)、一般機械8046人(同8.6%)、プラスチック7367人(同7.9%)、電気機械5407人(同5.8%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1875人(5.5%)増、プラスチック565人(8.3%)増、金属製品314人(8.0%)増等12業種となり、一方、減少した業種は、一般機械590人(6.8%)減、繊維217人(7.0%)減、電気機械45人(0.8%)減等12業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊橋市が3万4178人(地域内構成比36.5%)と最も多く、次いで豊川市1万8849人(同20.1%)、田原市1万5097人(同16.1%)、蒲郡市9226人(同9.9%)、新城市6950人(同7.4%)の順となりました。[図2-6]

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

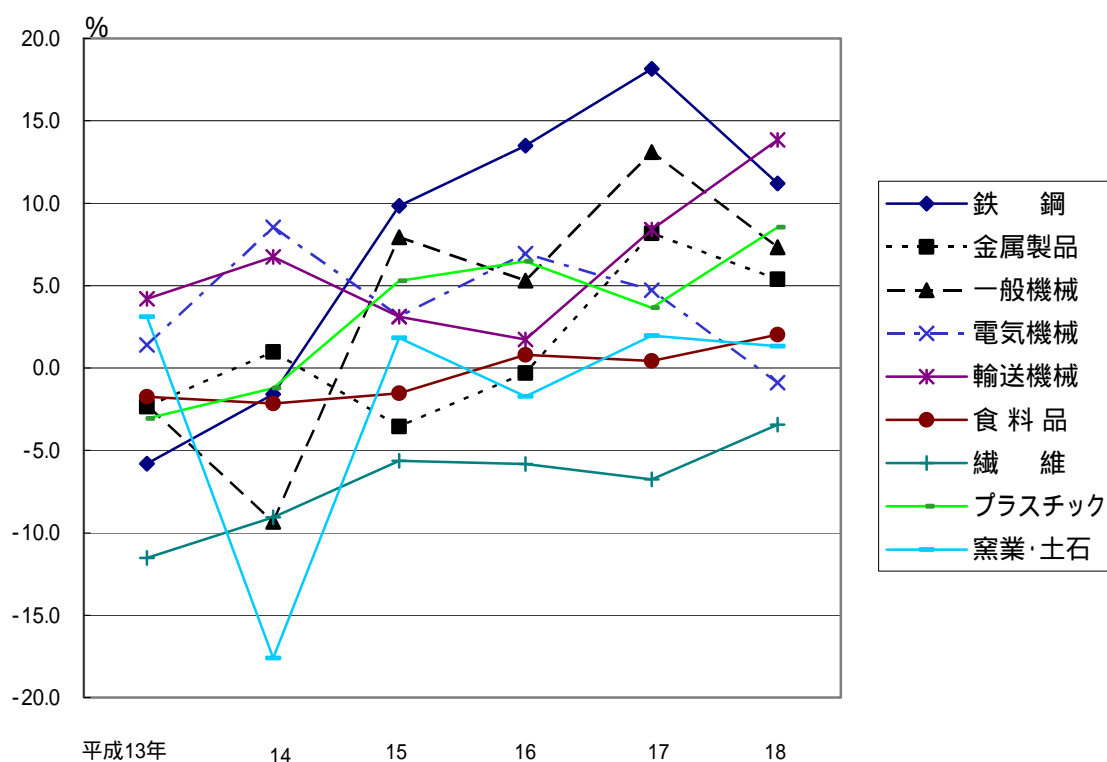
製造品出荷額等は43兆7263億円となり、前年に比べ4兆2123億円(10.7%)増と7年連続で増加し、過去最高額となりました。[表3-1、図3-1]

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	345,364	100.0	345,249	354,837	368,136	395,140	437,263	110.7	100.0
重化学工業		274,058	79.4	278,909	290,109	302,387	328,004	367,951	112.2	84.1
鉄鋼		15,830	4.6	15,578	17,111	19,418	22,943	25,512	111.2	5.8
金属製品		12,506	3.6	12,627	12,178	12,141	13,132	13,839	105.4	3.2
一般機械		30,665	8.9	27,805	30,010	31,605	35,744	38,363	107.3	8.8
電気機械		30,700	8.9	20,226	20,859	22,305	23,357	23,149	99.1	5.3
輸送機械		161,692	46.8	172,590	177,941	181,036	196,242	223,410	113.8	51.1
軽工業		71,305	20.6	66,340	64,727	65,749	67,137	69,313	103.2	15.9
食料品		14,779	4.3	14,461	14,239	14,353	14,414	14,704	102.0	3.4
繊維		4,250	1.2	3,865	3,647	3,434	3,202	3,092	96.6	0.7
プラスチック		13,386	3.9	13,221	13,920	14,822	15,364	16,675	108.5	3.8
窯業・土石		9,607	2.8	7,916	8,061	7,922	8,077	8,184	101.3	1.9

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



市町村別にみると、豊田市が12兆5949億円と前年に比べ1兆5570億円(14.1%)増加し、昭和56年以来26年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆8780億円、田原市2兆3552億円、刈谷市1兆7177億円、安城市1兆6581億円の順となり、これに岡崎市、幸田町、東海市、豊橋市、小牧市及び西尾市を加えた11市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成18年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の13.9%を占め、昭和52年以来30年連続全国第1位となりました。

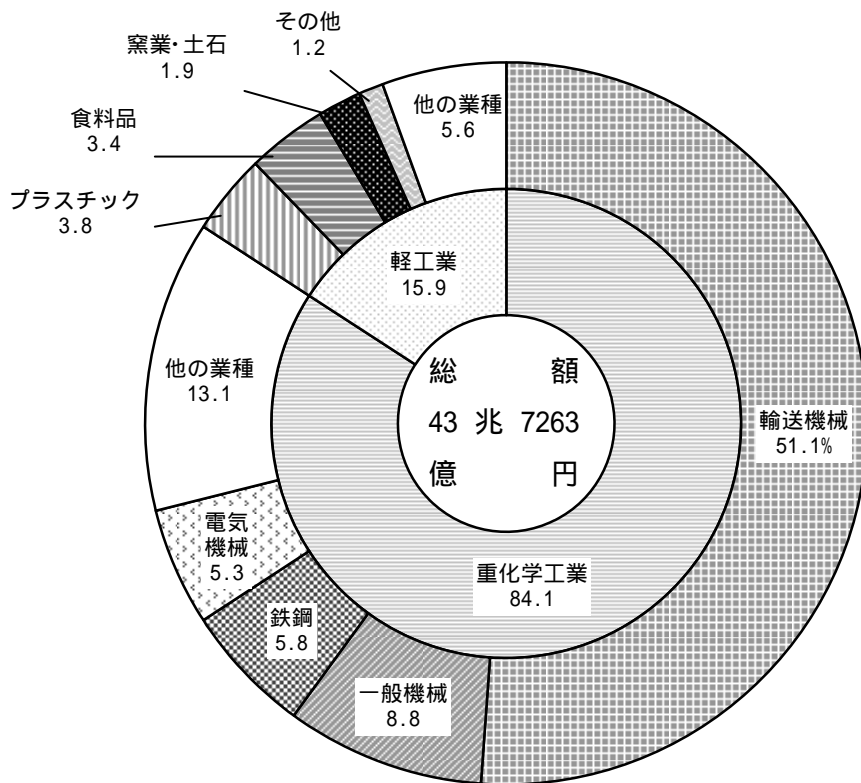
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が22兆3410億円(構成比51.1%)と最も多く、次いで一般機械3兆8363億円(同8.8%)、鉄鋼2兆5512億円(同5.8%)、電気機械2兆3149億円(同5.3%)、プラスチック1兆6675億円(同3.8%)の順となりました。[図3-2]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2兆7169億円(13.8%)増、情報通信機械3666億円(118.3%)増、一般機械2619億円(7.3%)増等18業種となり、一方、減少した業種は、印刷304億円(7.0%)減、電気機械208億円(0.9%)減、飲料・飼料143億円(3.2%)減等6業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は36兆7951億円(構成比84.1%)、軽工業は6兆9313億円(同15.9%)となり、前年に比べそれぞれ3兆9947億円(12.2%)増、2176億円(3.2%)増となりました。

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械では、「自動車製造業」が11兆7275億円(業種内構成比52.5%)と最も多く、「自動車部品・附属品製造業」8兆3886億円(同37.5%)、「自動車車体・附属車製造業」1兆4427億円(同6.5%)と続き、この自動車関係3業種で21兆5588億円となり、輸送機械の96.5%を占めました。

一般機械では、「娯楽機械製造業」が6145億円(業種内構成比16.0%)と最も多く、次いで「金属工作機械製造業」4273億円(同11.1%)、「冷凍機・温湿調整装置製造業」3366億円(同8.8%)、「金型・同部品・附属品製造業」2815億円(同7.3%)の順となりました。

鉄鋼では、「製鋼・製鋼圧延業」が8588億円(業種内構成比33.7%)と最も多く、次いで「高炉による製鉄業」、「鉄鋼シャースリット業」3930億円(同15.4%)、「鋳鉄鋳物製造業」2206億円(同8.6%)の順となりました。

電気機械では、「ビデオ機器製造業」が6879億円(業種内構成比29.7%)と最も多く、次いで「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業」5251億円(同22.7%)、「内燃機関電装品製造業」3879億円(同16.8%)、「配線器具・配線附属品製造業」1759億円(同7.6%)の順となりました。

プラスチックでは、「工業用プラスチック製品製造業」が8566億円(業種内構成比51.4%)と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1753億円(同10.5%)、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」1403億円(同8.4%)、「他に分類されないプラスチック製品製造業」995億円(同6.0%)の順となりました。

食料品では、「パン製造業」が1597億円(同10.9%)と最も多く、次いで「他に分類されない食料品製造業」1454億円(業種内構成比9.9%)、「乳製品製造業」1412億円(同9.6%)、「その他のパン・菓子製造業」909億円(同6.2%)の順となりました。

窯業・土石では、「板ガラス加工業」が1275億円(業種内構成比15.6%)と最も多く、次いで「その他のセメント製品製造業」957億円(同11.7%)、「電気用陶磁器製造業」726億円(同8.9%)、「生コンクリート製造業」589億円(同7.2%)の順となりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、19億9526万円となり、前年に比べ3億505万円(18.0%)の増加となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が127億4785万円(対前年比103.3%増)と最も多く、次いで石油・石炭104億7048万円(同23.1%増)、輸送機械が103億9164万円(同16.9%増)等8業種で県平均を上回り、一方、衣服は1億3958万円(同9.9%増)と最も少なく、次いで皮革製品2億2439万円(同9.8%減)、繊維2億9240万円(同10.8%増)等16業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は31億9223万円(対前年比17.7%増)、軽工業は6億5285万円(同12.1%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5153万円となり、前年に比べ367万円(7.7%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が4億8358万円(対前年比23.0%増)と最も多く、次いで情報通信機械1億443万円(同84.0%増)、鉄鋼8548万円(同8.1%増)等8業種で県平均を上回り、一方、衣服は1178万円(同2.8%増)と最も少なく、次いで皮革製品1569万円(同1.8%減)、繊維1767万円(同2.0%増)等16業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6263万円(対前年比7.8%増)、軽工業は2613万円(同3.2%増)となりました。[表3-2]

表3 - 2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成17年		平成18年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	169,021	4,786	199,526	5,153
重化学工業		271,312	5,812	319,223	6,263
化学		402,193	6,629	445,106	7,183
石油・石炭		850,843	39,321	1,047,048	48,358
鉄鋼		444,629	7,910	503,464	8,548
非鉄金属		221,692	5,287	258,387	5,958
金属製品		39,353	2,181	44,958	2,298
一般機械		85,374	3,362	95,789	3,560
電気機械		243,977	4,579	250,006	4,678
情報通信機械		627,199	5,675	1,274,785	10,443
電子部品		699,694	7,039	745,040	6,419
輸送機械		889,099	7,469	1,039,164	7,952
精密機械		83,836	2,445	93,332	2,418
軽工業		58,224	2,531	65,285	2,613
食品		88,267	2,245	93,787	2,239
飲料・飼料		166,649	6,183	166,008	6,186
繊維		26,381	1,733	29,240	1,767
衣服		12,702	1,146	13,958	1,178
木材・木製品		32,445	2,297	35,158	2,313
家具・装備品		24,744	2,009	30,348	2,185
パルプ・紙		58,292	2,803	61,350	2,847
印刷		36,646	1,967	36,831	1,904
プラスチック		79,484	2,902	90,356	3,020
ゴム製品		124,837	3,041	144,094	3,455
皮革製品		24,872	1,597	22,439	1,569
窯業・土石		67,054	2,717	73,508	2,751
その他		62,330	3,457	77,767	3,776

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は3兆3316億円(構成比7.6%)、中規模層(30～299人)は9兆7092億円(同22.2%)、大規模層(300人以上)は30兆6855億円(同70.2%)となり、前年に比べそれぞれ420億円(1.3%)、3934億円(4.2%)、3兆7770億円(14.0%)の増加となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が半分以上を占めました。[表3-3]

表3 - 3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	345,364	100.0	345,249	354,837	368,136	395,140	437,263	110.7	100.0
4～29人（小規模層）		33,583	9.7	31,199	31,222	31,544	32,896	33,316	101.3	7.6
4～9人		9,437	2.7	8,498	8,409	7,818	9,293	8,202	88.3	1.9
10～19人		12,276	3.6	11,473	11,230	11,655	10,934	11,825	108.1	2.7
20～29人		11,871	3.4	11,228	11,583	12,071	12,668	13,289	104.9	3.0
30～299人（中規模層）		89,945	26.0	83,568	83,961	87,618	93,159	97,092	104.2	22.2
30～49人		12,973	3.8	11,178	11,204	11,590	12,918	12,413	96.1	2.8
50～99人		24,254	7.0	23,007	24,342	24,435	26,938	28,325	105.1	6.5
100～199人		31,105	9.0	26,921	28,135	30,145	32,929	32,883	99.9	7.5
200～299人		21,612	6.3	22,464	20,280	21,449	20,374	23,471	115.2	5.4
300人以上（大規模層）		221,835	64.2	230,481	239,654	248,974	269,086	306,855	114.0	70.2
300～499人		22,070	6.4	21,619	25,933	28,314	30,977	34,457	111.2	7.9
500～999人		32,365	9.4	34,015	34,634	34,221	31,542	41,818	132.6	9.6
1,000人以上		167,400	48.5	174,847	179,088	186,438	206,567	230,580	111.6	52.7

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億7923万円(対前年比9.4%増)、中規模層は29億4030万円(同3.7%増)、大規模層は842億3250万円(同3.3%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1706万円(対前年比5.0%増)、中規模層3502万円(同2.8%増)、大規模層8049万円(同6.0%増)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表3-4]

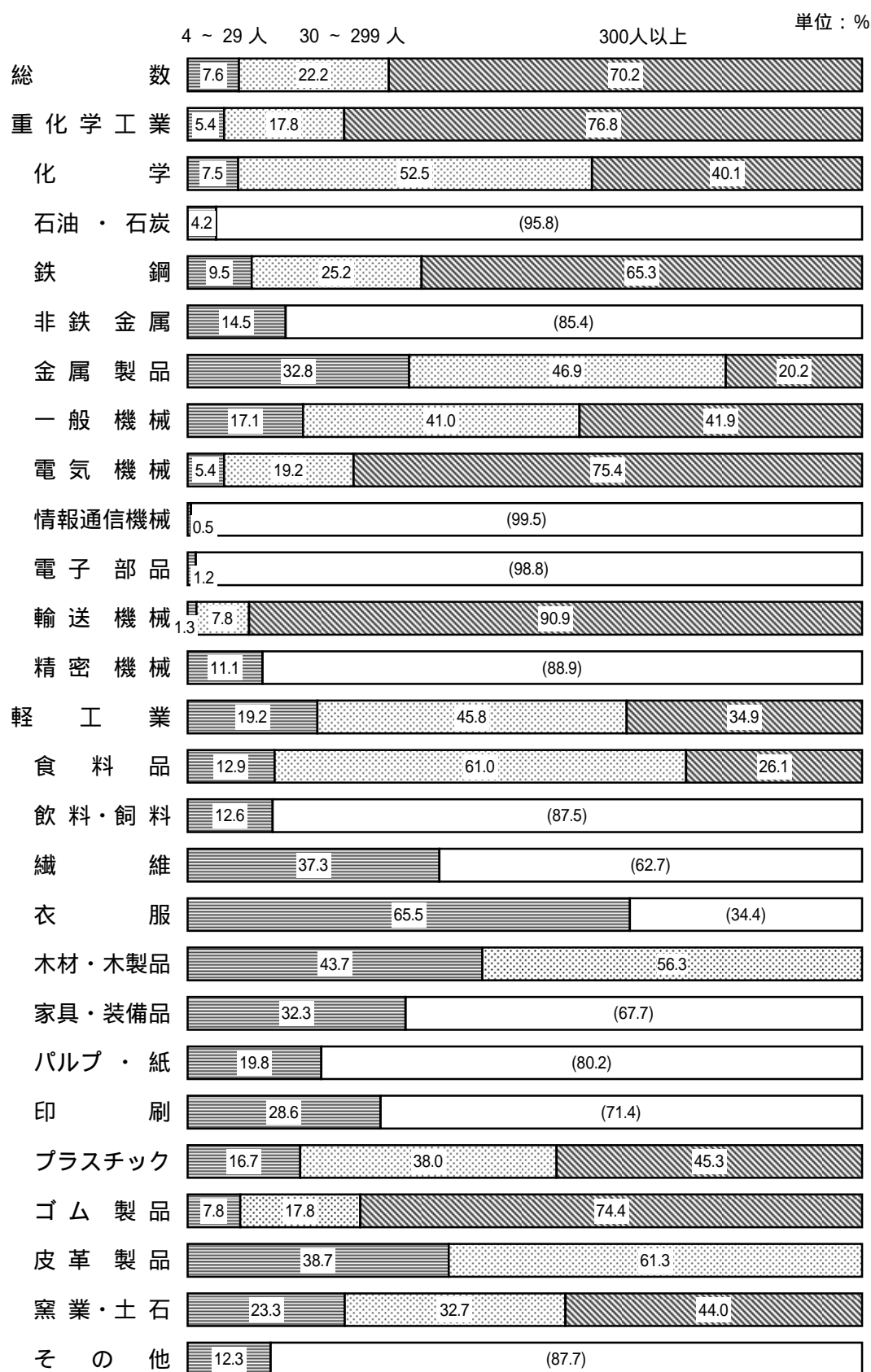
表3 - 4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	年次	平成17年		平成18年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	169,021	4,786	199,526	5,153
4～29人（小規模層）		16,380	1,625	17,923	1,706
4～9人		7,134	1,186	7,397	1,234
10～19人		23,558	1,708	23,191	1,711
20～29人		51,822	2,105	54,702	2,222
30～299人（中規模層）		283,432	3,405	294,030	3,502
30～49人		107,763	2,750	102,647	2,591
50～99人		226,169	3,245	235,443	3,336
100～199人		489,099	3,529	501,053	3,623
200～299人		978,901	4,059	1,056,208	4,377
300人以上（大規模層）		8,153,549	7,591	8,423,250	8,049
300～499人		2,021,348	5,254	1,953,605	5,109
500～999人		3,086,535	4,460	3,602,691	5,163
1,000人以上		25,032,316	9,125	28,685,777	9,828

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は衣服65.5%、木材・木製品43.7%、皮革製品38.7%となり、中規模層の占める割合が高い業種は皮革製品61.3%、食料品61.0%、木材・木製品56.3%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械90.9%、電気機械75.4%、ゴム製品74.4%となりました。[図3-3]

図3 - 3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注)石油・石炭、非鉄金属、情報通信機械、電子部品、精密機械、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、パルプ・紙、印刷、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は15兆7921億円、西三河地域は22兆5858億円、東三河地域は5兆3484億円となり、前年に比べそれぞれ1兆3060億円(9.0%)、2兆3853億円(11.8%)、5210億円(10.8%)の増加となりました。

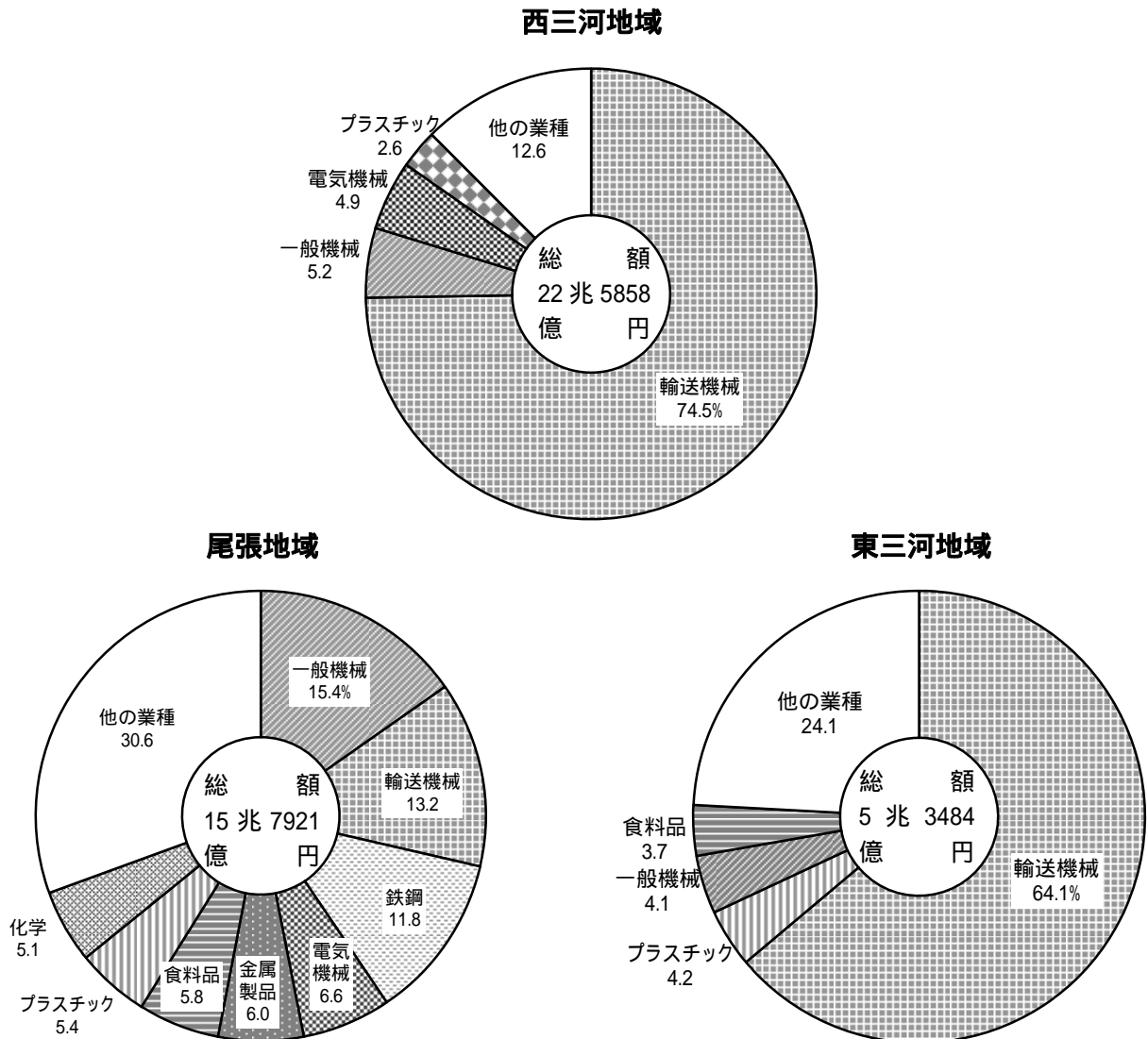
地域別構成比をみると、尾張地域は36.1%、西三河地域は51.7%、東三河地域は12.2%となりました。[表3-5]

表3-5 地域別製造品出荷額等の推移

単位：億円

地域	年次		14	15	16	17	18	対前年比	
	平成13年	構成比						%	%
総数	345,364	100.0	345,249	354,837	368,136	395,140	437,263	110.7	100.0
尾張地域	136,108	39.4	126,112	130,163	134,738	144,861	157,921	109.0	36.1
西三河地域	167,234	48.4	178,819	180,971	186,970	202,005	225,858	111.8	51.7
東三河地域	42,021	12.2	40,317	43,702	46,428	48,274	53,484	110.8	12.2

図3-4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2兆4332億円(地域内構成比15.4%)と最も多く、次いで輸送機械2兆793億円(同13.2%)、鉄鋼1兆8579億円(同11.8%)、電気機械1兆351億円(同6.6%)、金属製品9526億円(同6.0%)の順となりました。[図3-4]

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電気機械、輸送機械、精密機械の3業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭97.9%、皮革製品85.4%、飲料・飼料82.6%、パルプ・紙82.5%は特にその割合が高くなりました。[表3-6]

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

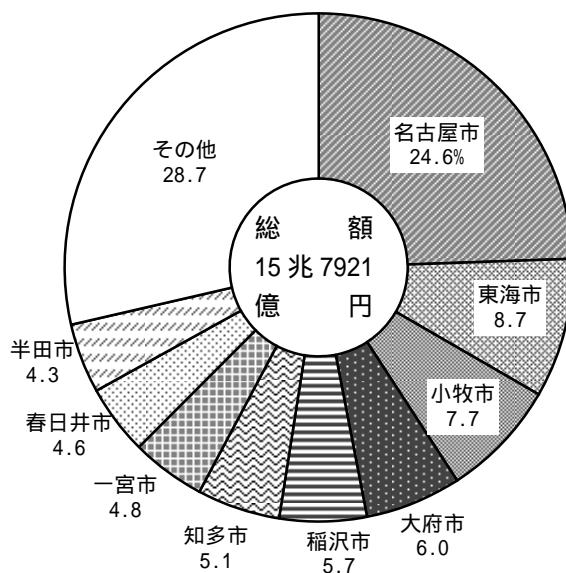
単位：億円

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
		数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総	数	437,263	100.0	157,921	109.0	36.1	225,858	111.8	51.7	53,484	110.8	12.2
重化学工業		367,951	100.0	112,253	112.2	30.5	210,528	112.2	57.2	45,170	112.2	12.3
化学		11,416	100.0	8,097	108.7	70.9	2,476	106.0	21.7	844	110.3	7.4
石油・石炭		6,142	100.0	6,011	113.7	97.9	99	133.8	1.6	32	119.3	0.5
鉄鋼		25,512	100.0	18,579	109.6	72.8	5,366	119.7	21.0	1,567	103.9	6.1
非鉄金属		5,838	100.0	3,200	108.6	54.8	1,216	130.9	20.8	1,422	134.5	24.4
金属製品		13,839	100.0	9,526	104.4	68.8	3,258	105.5	23.5	1,055	114.9	7.6
一般機械		38,363	100.0	24,332	106.9	63.4	11,831	109.4	30.8	2,199	101.5	5.7
電気機械		23,149	100.0	10,351	93.5	44.7	11,040	104.0	47.7	1,758	105.3	7.6
情報通信機械		6,764	100.0	4,594	479.1	67.9	975	103.8	14.4	1,194	99.6	17.7
電子部品		11,657	100.0	6,057	111.6	52.0	5,468	103.9	46.9	132	96.9	1.1
輸送機械		223,410	100.0	20,793	119.2	9.3	168,345	113.2	75.4	34,273	113.8	15.3
精密機械		1,860	100.0	712	107.0	38.3	455	101.9	24.5	693	100.9	37.3
軽工業		69,313	100.0	45,668	102.0	65.9	15,330	106.9	22.1	8,314	103.8	12.0
食料品		14,704	100.0	9,225	101.4	62.7	3,496	104.5	23.8	1,984	100.6	13.5
飲料・飼料		4,301	100.0	3,553	97.1	82.6	X	X	X	X	X	X
繊維		3,092	100.0	1,985	96.3	64.2	645	101.6	20.9	462	91.5	14.9
衣服		1,046	100.0	570	82.3	54.5	321	104.3	30.6	155	106.3	14.8
木材・木製品		1,697	100.0	1,059	101.4	62.4	178	78.5	10.5	459	111.3	27.1
家具・装備品		2,072	100.0	1,492	116.0	72.0	437	97.3	21.1	142	109.6	6.9
パルプ・紙		3,831	100.0	3,162	101.2	82.5	444	107.4	11.6	224	91.0	5.9
印刷		4,018	100.0	3,220	91.5	80.1	593	98.8	14.8	205	101.5	5.1
プラスチック		16,675	100.0	8,565	104.7	51.4	5,856	118.6	35.1	2,254	100.6	13.5
ゴム製品		4,373	100.0	2,532	101.5	57.9	879	108.1	20.1	961	130.8	22.0
皮革製品		160	100.0	136	98.8	85.4	X	X	X	X	X	X
窯業・土石		8,184	100.0	6,238	102.4	76.2	1,168	93.6	14.3	778	106.0	9.5
その他		5,161	100.0	3,930	116.2	76.2	853	101.0	16.5	378	104.6	7.3

市町村別にみると、名古屋市が3兆8780億円(地域内構成比24.6%)と最も多く、次いで東海市1兆3671億円(同8.7%)、小牧市1兆2223億円(同7.7%)、大府市9497億円(同6.0%)、稲沢市9004億円(同5.7%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の約4分の1を占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(40.3%)、従業者数における地域内構成比(28.4%)を下回りました。[図3-5]

図3 - 5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



イ 西三河地域

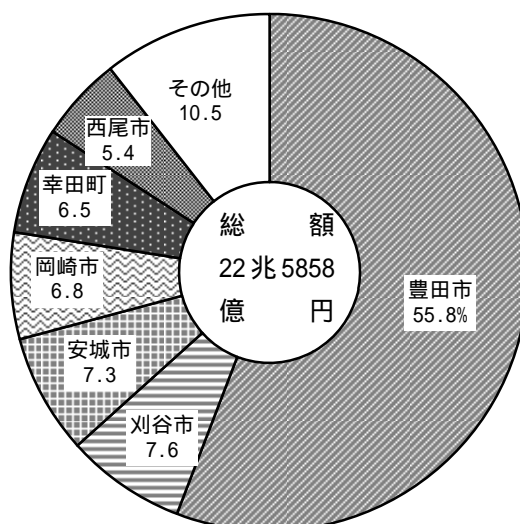
業種別にみると、輸送機械が16兆8345億円(地域内構成比74.5%)と最も多く、次いで一般機械1兆1831億円(同5.2%)、電気機械1兆1040億円(同4.9%)、プラスチック5856億円(同2.6%)、電子部品5468億円(同2.4%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の75.4%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が12兆5949億円(地域内構成比55.8%)と最も多く、次いで刈谷市1兆7177億円(同7.6%)、安城市1兆6581億円(同7.3%)、岡崎市1兆5420億円(同6.8%)、幸田町1兆4629億円(同6.5%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(20.9%)、従業者数における地域内構成比(31.9%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3 - 6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



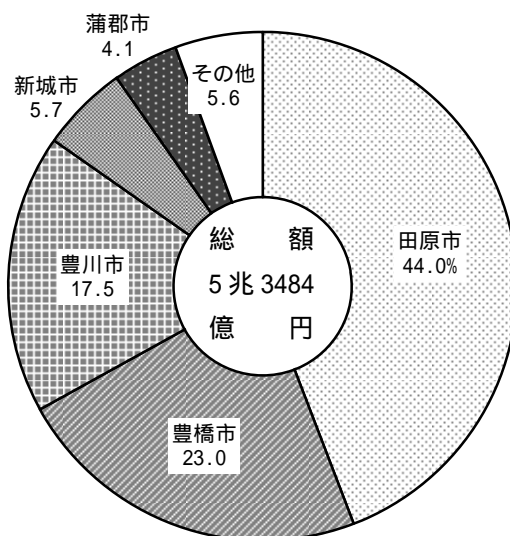
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3兆4273億円(地域内構成比64.1%)と最も多く、次いでプラスチック2254億円(同4.2%)、一般機械2199億円(同4.1%)、食料品1984億円(同3.7%)、電気機械1758億円(同3.3%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が2兆3552億円(地域内構成比44.0%)と最も多く、次いで豊橋市1兆2280億円(同23.0%)、豊川市9347億円(同17.5%)、新城市3070億円(同5.7%)、蒲郡市2212億円(同4.1%)の順となりました。

田原市は、地域内総額の4割以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(4.1%)、従業者数における地域内構成比(16.1%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3 - 7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額

付加価値額は12兆9803億円となり、前年に比べ8961億円(7.4%)増と3年連続の増加となりました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成13年	構成比	14	15	16	17	18	対前年比	構成比
		数							%	%
総	数	109,312	100.0	111,641	110,915	116,063	120,842	129,803	107.4	100.0
重化学工業		79,429	72.7	84,315	83,938	88,901	93,179	102,781	110.3	79.2
鉄鋼		4,933	4.5	4,896	5,371	6,227	7,498	7,342	97.9	5.7
金属製品		5,570	5.1	5,689	5,413	5,296	5,617	5,687	101.3	4.4
一般機械		11,803	10.8	10,262	11,309	12,093	13,896	14,430	103.8	11.1
電気機械		8,991	8.2	5,203	5,125	5,424	5,482	5,647	103.0	4.4
輸送機械		42,160	38.6	49,278	46,702	48,432	50,489	58,989	116.8	45.4
軽工業		29,883	27.3	27,326	26,976	27,162	27,663	27,023	97.7	20.8
食料品		5,888	5.4	5,694	5,655	5,634	5,604	5,758	102.8	4.4
繊維		1,666	1.5	1,576	1,463	1,371	1,298	1,242	95.7	1.0
プラスチック		5,418	5.0	5,252	5,531	6,020	6,163	5,831	94.6	4.5
窯業・土石		4,600	4.2	4,316	4,563	4,329	4,512	4,339	96.2	3.3

市町村別にみると、豊田市が3兆4431億円(構成比26.5%)と最も多く、次いで名古屋市1兆4261億円(同11.0%)、田原市6483億円(同5.0%)、安城市5531億円(同4.3%)、岡崎市5266億円(同4.1%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1542万円となり、前年に比べ62万円(4.2%)の増加となりました。

なお、付加価値率は29.9%となり、前年より1.0ポイント低下しました。[表4-2]

また、経済産業省の「平成18年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額の12.0%を占めて、昭和60年以来22年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

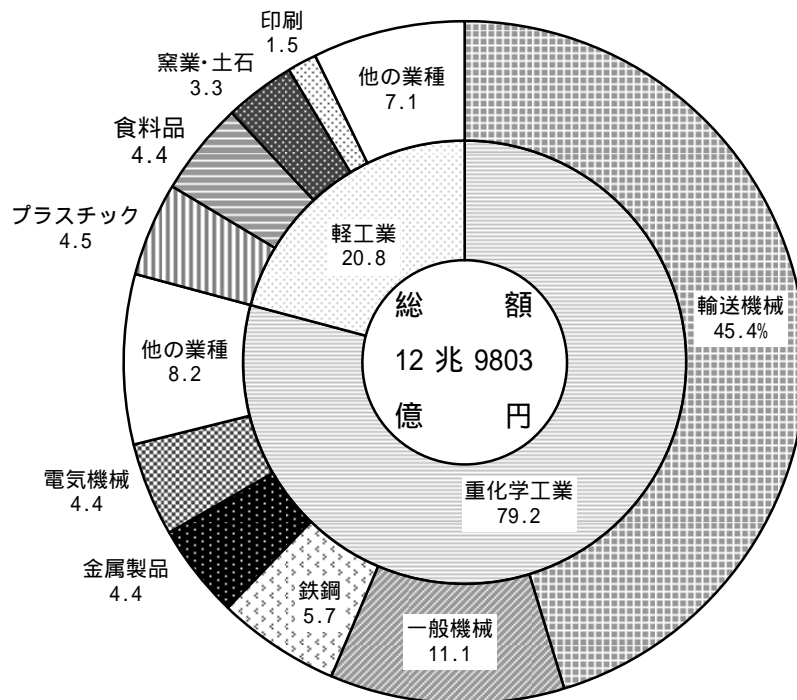
業種別にみると、輸送機械が5兆8989億円(構成比45.4%)と最も多く、次いで一般機械1兆4430億円(同11.1%)、鉄鋼7342億円(同5.7%)、プラスチック5831億円(同4.5%)、食料品5758億円(同4.4%)の順となりました。[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械8501億円(16.8%)増、一般機械534億円(3.8%)増、化学374億円(11.1%)増等12業種となり、一方、減少した業種は、プラスチック333億円(5.4%)減、電子部品228億円(5.9%)減、窯業・土石173億円(3.8%)減等12業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が45.4%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、輸送機械3.6ポイント、化学及び石油・石炭0.1ポイントの3業種となり、一方、低下した業種は、プラスチック0.6ポイント、鉄鋼0.5ポイント、窯業・土石、一般機械及び電子部品0.4ポイント等16業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は10兆2781億円(構成比79.2%)、軽工業は2兆7023億円(同20.8%)となり、前年に比べ重化学工業は9602億円(10.3%)の増加、軽工業は640億円(2.3%)の減少となり、重化学工業の構成比は前年に比べ2.1ポイント上昇しました。[表4-1]

図4 - 1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、石油・石炭3041万円、鉄鋼2478万円、化学2380万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、衣服447万円、皮革製品519万円、繊維724万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、石油・石炭2200万円増、化学243万円増、輸送機械174万円増等13業種となり、一方、減少した業種は、電子部品532万円減、鉄鋼132万円減、プラスチック113万円減等11業種となりました。

付加価値率についてみると、窯業・土石54.1%、印刷49.0%、家具・装備品48.0%など軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、石油・石炭6.2%、情報通信機械12.8%、非鉄金属22.3%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、皮革製品5.5ポイント、石油・石炭4.1ポイント、化学1.4ポイント等9業種となり、一方、低下した業種は、情報通信機械12.8ポイント、プラスチック5.0ポイント、その他4.7ポイント等15業種となりました。[表4-2]

表4 - 2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成17年		平成18年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,480	30.9	1,542	29.9
重化学工業		1,660	28.5	1,755	27.9
化学		2,137	31.5	2,380	32.9
石油・石炭		841	2.1	3,041	6.2
鉄鋼		2,610	32.7	2,478	28.8
非鉄金属		1,418	26.4	1,326	22.3
金属製品		953	43.7	963	41.8
一般機械		1,323	38.9	1,355	38.0
電気機械		1,082	23.6	1,151	24.5
情報通信機械		1,461	25.6	1,376	12.8
電子部品		2,540	35.8	2,008	31.3
輸送機械		1,911	25.7	2,085	26.2
精密機械		1,094	44.7	1,107	45.4
軽工業		1,083	42.6	1,056	40.4
食料品		890	39.6	894	39.9
飲料・飼料		2,433	39.3	2,374	38.4
繊維		717	41.5	724	40.8
衣服		455	39.6	447	37.9
木材・木製品		823	35.8	856	36.8
家具・装備品		994	49.4	1,050	48.0
パルプ・紙		1,021	36.4	986	34.6
印刷		957	48.6	933	49.0
プラスチック		1,185	40.7	1,072	35.7
ゴム製品		1,299	42.6	1,421	41.1
皮革製品		443	27.8	519	33.3
窯業・土石		1,553	56.9	1,490	54.1
その他		1,335	37.2	1,227	32.5

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆5185億円(構成比11.7%)、中規模層(30~299人)は3兆912億円(同23.8%)、大規模層(300人以上)は8兆3706億円(同64.5%)となり、前年に比べ大規模層は1兆240億円(13.9%)の増加、他方、中規模層及び小規模層は1050億円(3.3%)、228億円(1.5%)の減少となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	109,312	100.0	111,641	110,915	116,063	120,842	129,803	107.4	100.0
4～29人（小規模層）		15,815	14.5	14,922	14,830	14,855	15,414	15,185	98.5	11.7
4～9人		4,942	4.5	4,466	4,422	4,122	4,829	4,222	87.4	3.3
10～19人		5,751	5.3	5,451	5,273	5,410	5,087	5,501	108.2	4.2
20～29人		5,122	4.7	5,004	5,135	5,323	5,498	5,462	99.4	4.2
30～299人（中規模層）		30,027	27.5	28,444	29,721	30,437	31,962	30,912	96.7	23.8
30～49人		4,813	4.4	4,088	4,153	4,252	4,633	4,475	96.6	3.4
50～99人		8,820	8.1	8,259	8,728	8,417	8,891	9,423	106.0	7.3
100～199人		10,898	10.0	9,415	9,959	10,422	11,024	10,891	98.8	8.4
200～299人		5,496	5.0	6,682	6,882	7,347	7,413	6,123	82.6	4.7
300人以上（大規模層）		63,470	58.1	68,276	66,363	70,771	73,466	83,706	113.9	64.5
300～499人		7,578	6.9	7,031	7,514	8,421	8,051	9,193	114.2	7.1
500～999人		10,795	9.9	10,493	10,700	12,689	9,814	12,463	127.0	9.6
1,000人以上		45,097	41.3	50,752	48,149	49,660	55,601	62,050	111.6	47.8

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成17年		平成18年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総	数	万円	%	万円	%
総	数	1,480	30.9	1,542	29.9
4～29人（小規模層）		780	48.0	796	46.7
4～9人		633	53.4	652	52.8
10～19人		814	47.6	815	47.6
20～29人		935	44.4	933	42.0
30～299人（中規模層）		1,203	35.2	1,145	32.6
30～49人		1,004	36.4	950	36.6
50～99人		1,090	33.5	1,129	33.7
100～199人		1,245	35.1	1,262	34.7
200～299人		1,500	36.7	1,153	26.2
300人以上（大規模層）		2,079	27.4	2,198	27.2
300～499人		1,443	27.3	1,431	27.7
500～999人		1,404	32.5	1,553	30.0
1,000人以上		2,442	26.6	2,625	26.7

図4 - 2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

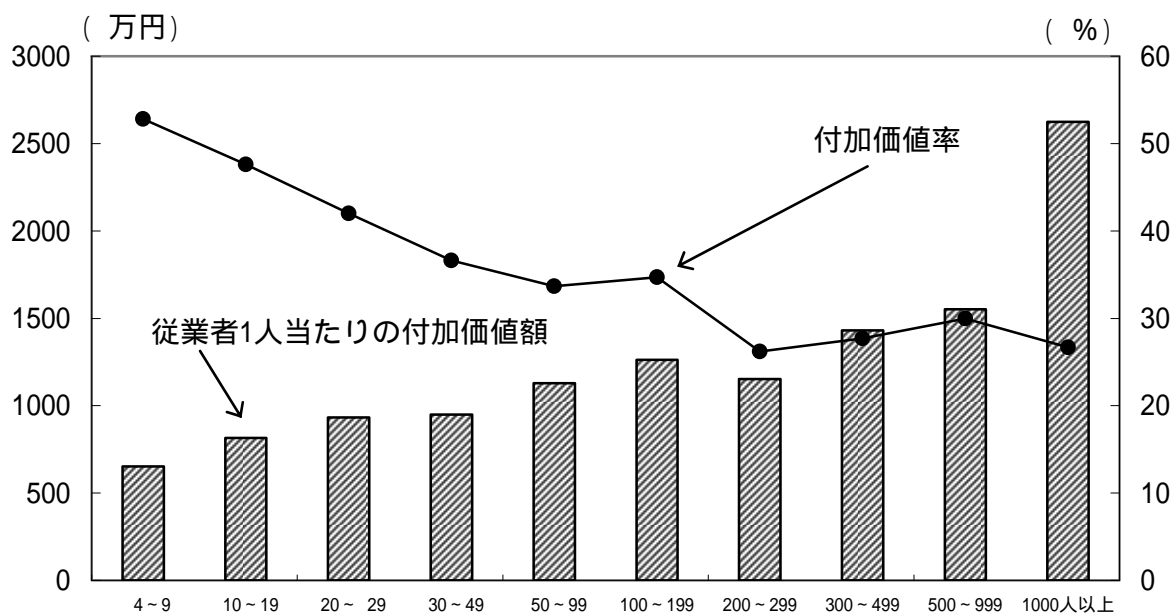


表4 - 5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総	数	796	1,145	2,198	46.7	32.6	27.2
重	化学工業	903	1,193	2,301	46.5	29.7	26.2
	化学	1,406	2,701	2,241	35.2	39.1	24.5
	石油・石炭	2,446	X	X	35.5	X	X
	鉄鋼	1,387	1,605	3,329	27.2	23.5	31.0
	非鉄金属	1,054	X	X	24.8	X	X
	金属製品	854	996	1,242	51.9	38.1	34.0
	一般機械	981	1,312	1,801	53.5	32.9	36.7
	電気機械	679	1,045	1,358	47.3	33.3	20.7
	情報通信機械	432	X	X	54.5	X	X
	電子部品	585	668	2,557	52.1	41.2	30.5
	輸送機械	744	978	2,471	47.8	29.4	25.6
	精密機械	758	X	X	62.3	X	X
軽	工業	676	1,073	1,617	46.9	38.6	39.2
	食品	605	972	959	42.2	37.1	45.4
	飲料・飼料	966	X	X	31.1	X	X
	繊維	594	X	X	45.0	X	X
	衣服	468	X	X	45.8	X	X
	木材・木製品	726	1,036	-	41.8	33.0	-
	家具・装備品	607	X	X	48.7	X	X
	パルプ・紙	612	X	1,041	47.6	X	18.5
	印刷	731	X	X	57.9	X	X
	プラスチック	711	924	1,849	46.9	34.8	32.4
	ゴム製品	598	832	2,166	51.3	39.0	40.5
	皮革製品	442	656	-	47.1	24.6	-
	窯業・土石	905	1,337	2,278	47.4	51.7	59.4
	その他	692	X	X	57.7	X	X

(3) 地域別

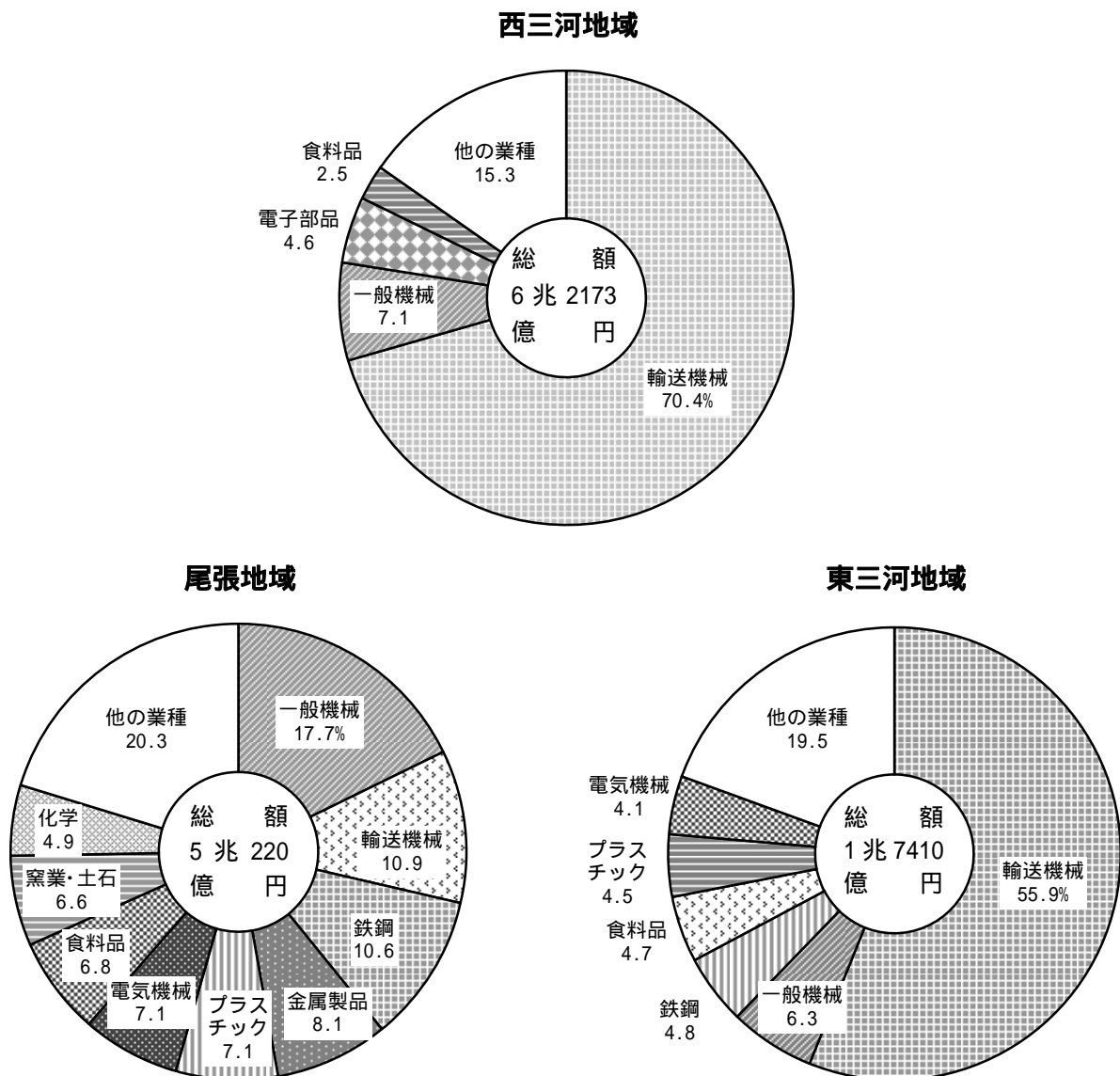
地域別にみると、尾張地域5兆220億円(構成比38.7%)、西三河地域6兆2173億円(同47.9%)、東三河地域1兆7410億円(同13.4%)となり、前年に比べそれぞれ436億円(0.9%)、7260億円(13.2%)、1265億円(7.8%)の増加となりました。

尾張地域は、一般機械が8909億円(地域内構成比17.7%)と最も多く、次いで輸送機械5462億円(同10.9%)、鉄鋼5330億円(同10.6%)、金属製品4067億円(同8.1%)、プラスチック3555億円(同7.1%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が4兆3792億円(地域内構成比70.4%)と最も多く、次いで一般機械4431億円(同7.1%)、電子部品2840億円(同4.6%)、食料品1528億円(同2.5%)、プラスチック1496億円(同2.4%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が9736億円(地域内構成比55.9%)と最も多く、次いで一般機械1090億円(同6.3%)、鉄鋼835億円(同4.8%)、食料品818億円(同4.7%)、プラスチック780億円(同4.5%)の順となりました。[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額

現金給与総額は4兆3428億円となり、前年に比べ1582億円(3.8%)の増加となりました。

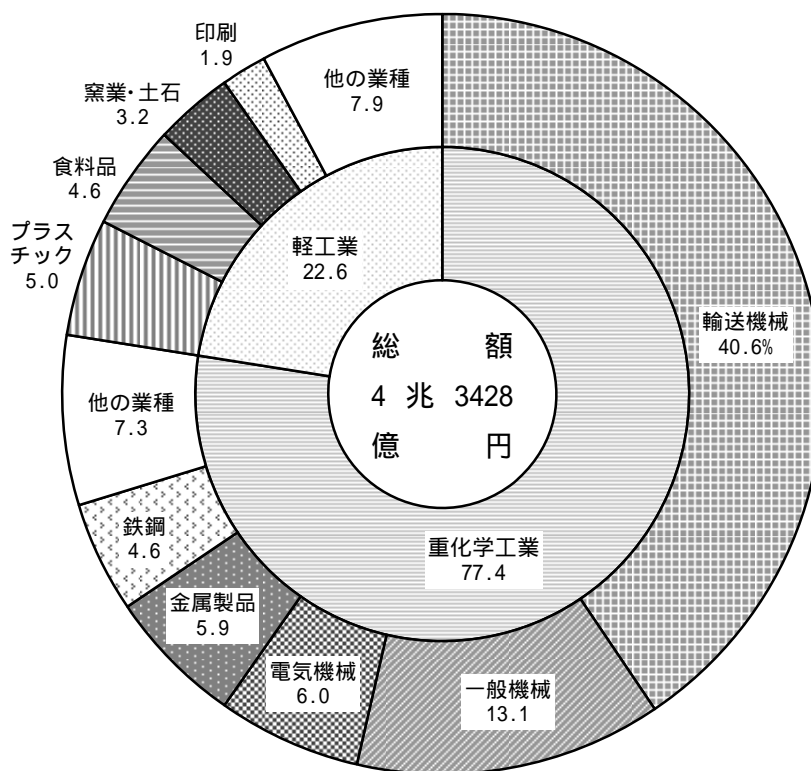
常用労働者1人当たりの額は518万円となり、前年に比べ3万円(0.6%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆7612億円(構成比40.6%)と最も多く、次いで一般機械5689億円(同13.1%)、電気機械2586億円(同6.0%)、金属製品2578億円(同5.9%)、プラスチック2165億円(同5.0%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械968億円(5.8%)増、一般機械203億円(3.7%)増、電子部品167億円(20.1%)増等14業種となりました。一方、減少した業種は、電気機械124億円(4.6%)減、印刷37億円(4.2%)減、繊維21億円(3.4%)減等10業種となりました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆3610億円(構成比77.4%)、軽工業は9818億円(同22.6%)となり、前年に比べそれぞれ1446億円(4.5%)の増、136億円(1.4%)の増となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、鉄鋼671万円、輸送機械623万円、石油・石炭589万円、化学572万円、電子部品553万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、衣服246万円、皮革製品255万円、食料品312万円の順で、16業種が県平均(518万円)を下回りました。

表5 - 1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
		数	構成比								
総	数	41,737	100.0	40,064	40,234	40,681	41,845	43,428	103.8	100.0	万円 518
重化学工業		30,546	73.2	29,968	30,488	30,845	32,164	33,610	104.5	77.4	575
鉄鋼		1,874	4.5	1,710	1,780	1,807	1,877	1,986	105.8	4.6	671
金属製品		2,649	6.3	2,627	2,532	2,454	2,525	2,578	102.1	5.9	440
一般機械		5,754	13.8	5,267	5,116	5,305	5,486	5,689	103.7	13.1	536
電気機械		3,820	9.2	2,732	2,651	2,680	2,711	2,586	95.4	6.0	528
輸送機械		14,316	34.3	14,727	15,511	15,511	16,644	17,612	105.8	40.6	623
軽工業		11,191	26.8	10,097	9,746	9,836	9,682	9,818	101.4	22.6	387
食料品		2,040	4.9	1,971	1,978	1,970	1,957	1,996	102.0	4.6	312
繊維		860	2.1	752	701	664	616	595	96.6	1.4	353
プラスチック		1,978	4.7	1,937	1,966	2,062	2,058	2,165	105.2	5.0	400
窯業・土石		1,841	4.4	1,505	1,432	1,436	1,375	1,383	100.6	3.2	478

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は6700億円(構成比15.4%)、中規模層(30~299人)は1兆1827億円(同27.2%)、大規模層(300人以上)は2兆4901億円(同57.3%)となり、前年に比べそれぞれ114億円(1.7%)減、171億円(1.5%)増、1525億円(6.5%)増となりました。[表5-2]

表5 - 2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
		数	構成比								
総	数	41,737	100.0	40,064	40,234	40,681	41,845	43,428	103.8	100.0	万円 518
4~29人(小規模層)		7,985	19.1	7,196	7,079	6,835	6,813	6,700	98.3	15.4	358
4~9人		2,701	6.5	2,372	2,328	2,115	2,371	2,058	86.8	4.7	334
10~19人		2,867	6.9	2,666	2,552	2,503	2,258	2,448	108.4	5.6	364
20~29人		2,417	5.8	2,158	2,199	2,217	2,184	2,194	100.4	5.1	375
30~299人(中規模層)		11,943	28.6	11,306	11,315	11,397	11,656	11,827	101.5	27.2	438
30~49人		2,062	4.9	1,939	1,866	1,888	1,898	1,917	101.0	4.4	407
50~99人		3,617	8.7	3,464	3,444	3,311	3,420	3,540	103.5	8.2	424
100~199人		4,011	9.6	3,657	3,703	3,891	4,000	3,852	96.3	8.9	446
200~299人		2,254	5.4	2,247	2,302	2,306	2,339	2,519	107.7	5.8	474
300人以上(大規模層)		21,809	52.3	21,562	21,840	22,450	23,376	24,901	106.5	57.3	654
300~499人		2,999	7.2	2,921	2,804	2,941	3,044	3,360	110.4	7.7	523
500~999人		4,311	10.3	4,187	4,320	4,344	4,073	4,882	119.9	11.2	608
1,000人以上		14,498	34.7	14,454	14,717	15,164	16,259	16,658	102.5	38.4	705

6 原材料使用額等

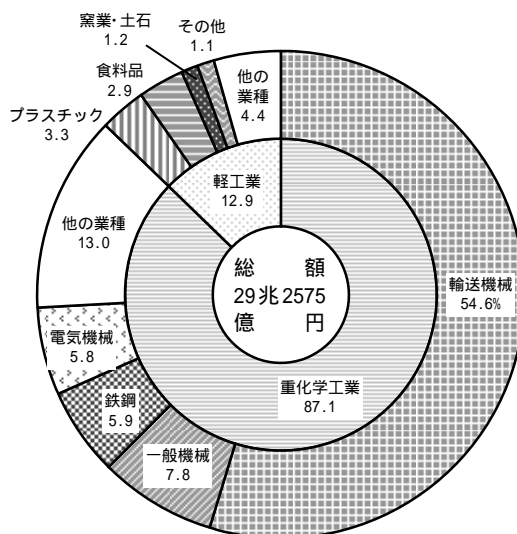
原材料使用額等は 29兆2575億円となり、前年に比べ3兆3103億円(12.8%)の増加となりました。

原材料率は67.3%となり、前年に比べて1.0ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が15兆9613億円(構成比54.6%)と最も多く、次いで一般機械2兆2862億円(同7.8%)、鉄鋼1兆7396億円(同5.9%)、電気機械1兆6840億円(同5.8%)、プラスチック9783億円(同3.3%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆9298億円(13.8%)増、情報通信機械3743億円(166.0%)増、鉄鋼2658億円(18.0%)増等17業種となりました。一方、減少した業種は、電気機械203億円(1.2%)減、印刷164億円(7.9%)減、衣服42億円(6.2%)減等7業種となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、情報通信機械(前年比13.3ポイント)、非鉄金属(同4.9ポイント)、電子部品(同4.3ポイント)、プラスチック(同4.2ポイント)等16業種となりました。一方、低下した業種は、皮革製品(同5.6ポイント)、石油・石炭(同3.7ポイント)、化学(同1.1ポイント)等8業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は25兆4846億円(構成比87.1%)、軽工業は3兆7729億円(同12.9%)と前年に比べそれぞれ3兆739億円(13.7%)、2364億円(6.7%)の増加となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比		
		数	構成比						%	%	%
総	数	218,668	100.0	217,480	227,705	238,284	259,473	292,575	112.8	100.0	67.3
重化学工業	数	182,671	83.5	183,368	194,378	204,306	224,108	254,846	113.7	87.1	69.3
鉄	数	9,847	4.5	9,644	10,864	12,358	14,737	17,396	118.0	5.9	68.2
一般機械	数	17,815	8.1	16,296	17,441	18,598	21,169	22,862	108.0	7.8	60.2
電気機械	数	20,572	9.4	14,330	15,094	16,199	17,044	16,840	98.8	5.8	72.9
輸送機械	数	114,093	52.2	118,147	125,479	129,280	140,315	159,613	113.8	54.6	70.8
軽工業	数	35,997	16.5	34,112	33,327	33,977	35,365	37,729	106.7	12.9	56.4
食料品	数	8,255	3.8	8,148	7,990	8,128	8,197	8,346	101.8	2.9	57.8
繊維	数	2,395	1.1	2,114	2,028	1,919	1,763	1,743	98.9	0.6	57.3
プラスチック	数	7,250	3.3	7,212	7,652	8,026	8,441	9,783	115.9	3.3	60.0
窯業・土石	数	4,344	2.0	3,050	2,919	3,017	3,107	3,373	108.6	1.2	42.1

7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料](従業者30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆6502億円となり、年初在庫額2兆4825億円に比べ1677億円(6.8%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が7320億円(構成比27.6%)と最も多く、次いで一般機械4332億円(同16.3%)、鉄鋼2613億円(同9.9%)、化学1846億円(同7.0%)、その他1831億円(同6.9%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、輸送機械500億円(7.3%)増、鉄鋼311億円(13.5%)増、情報通信機械239億円(41.3%)増等20業種となりました。一方、減少した業種は、電子部品179億円(21.8%)減、プラスチック60億円(7.1%)減等4業種となりました。[表7-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆1110億円(構成比79.7%)、軽工業は5392億円(同20.3%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ1584億円(8.1%)、93億円(1.8%)の増加となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

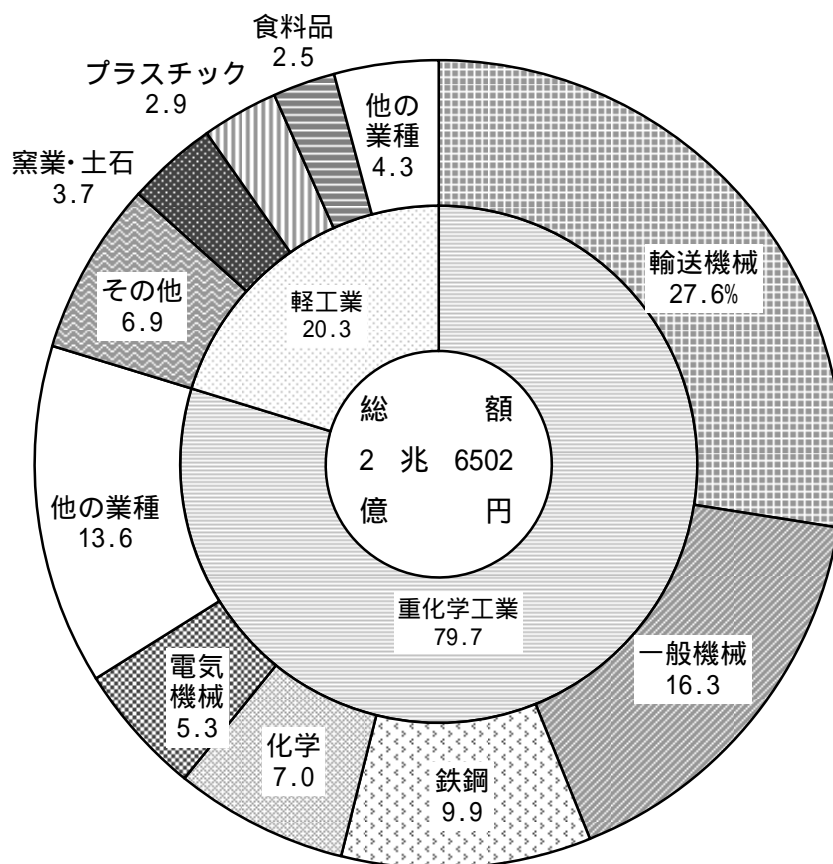


表 7 - 1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
総	数	24,825	26,502	106.8	100.0
重 化 学 工 業		19,527	21,110	108.1	79.7
化 学		1,641	1,846	112.5	7.0
鉄 鋼		2,302	2,613	113.5	9.9
一 般 機 械		4,208	4,332	102.9	16.3
電 気 機 械		1,252	1,398	111.6	5.3
輸 送 機 械		6,821	7,320	107.3	27.6
軽 工 業		5,298	5,392	101.8	20.3
食 料 品		620	653	105.4	2.5
織 維		251	256	102.2	1.0
プ ラ ス チ ッ ク		840	780	92.9	2.9
窯 業 ・ 土 石		942	989	105.0	3.7

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が7833億円(構成比29.6%)、半製品及び仕掛品が1兆2576億円(同47.5%)、原材料及び燃料が6093億円(同23.0%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は255億円(3.4%)、半製品及び仕掛品は815億円(6.9%)、原材料及び燃料は607億円(11.1%)の増加となりました。[表7-2]

表 7 - 2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次		14	15	16	17	18				
	平成13年	構成比					年 初 在 庫 額	年 末 在 庫 額	対 年 初 比	年 末 在 庫 額 対 前 年 比	年 末 在 庫 額 構 成 比
総 数	23,343	100.0	22,365	21,751	23,457	24,499	24,825	26,502	106.8	108.2	100.0
製 造 品	6,900	29.6	6,501	6,574	6,917	7,336	7,578	7,833	103.4	106.8	29.6
半製品及び仕掛品	12,039	51.6	11,591	10,612	11,664	11,713	11,761	12,576	106.9	107.4	47.5
原材料及び燃料	4,405	18.9	4,273	4,566	4,876	5,450	5,486	6,093	111.1	111.8	23.0

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

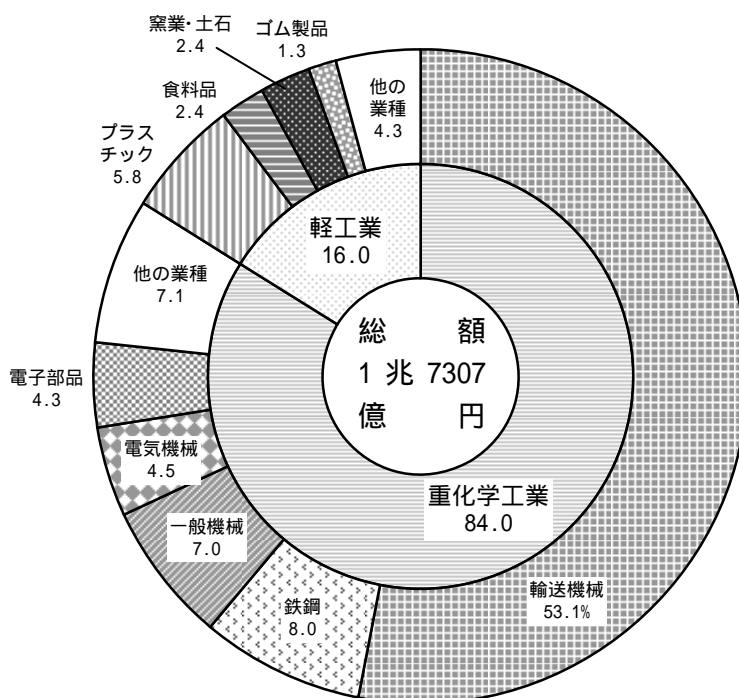
有形固定資産投資額は1兆7307億円となり、前年に比べ1494億円(9.4%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が9194億円(構成比53.1%)と最も多く、次いで鉄鋼1380億円(同8.0%)、一般機械1207億円(同7.0%)、プラスチック1004億円(同5.8%)、電気機械776億円(同4.5%)の順となりました。[図8-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械520億円(6.0%)増、鉄鋼352億円(34.3%)増、一般機械264億円(28.0%)増等15業種となりました。一方、減少した業種は、化学51億円(11.6%)減、電子部品43億円(5.4%)減、飲料・飼料41億円(29.8%)減等9業種となりました。[表8-1]

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆4542億円(構成比84.0%)、軽工業は2765億円(同16.0%)となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

業種	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	12,106	100.0	11,971	11,615	12,435	15,813	17,307	109.4	100.0
重化学工業		9,708	80.2	9,659	9,282	10,241	13,275	14,542	109.5	84.0
鉄鋼		872	7.2	573	610	724	1,028	1,380	134.3	8.0
一般機械		*1,220	*10.1	646	713	808	943	1,207	128.0	7.0
電気機械		1,211	10.0	543	563	717	690	776	112.4	4.5
輸送機械		5,293	43.7	6,113	6,008	6,113	8,674	9,194	106.0	53.1
軽工業		2,399	19.8	2,312	2,333	2,194	2,538	2,765	108.9	16.0
食料品		378	3.1	439	525	386	424	416	97.9	2.4
繊維		73	0.6	85	61	59	60	79	132.9	0.5
プラスチック		630	5.2	620	575	715	814	1,004	123.2	5.8
窯業・土石		496	4.1	433	473	326	342	413	121.0	2.4

単位：億円

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は4231億円(構成比24.4%)、大規模層(300人以上)は1兆3075億円(同75.6%)となり、前年に比べそれぞれ481億円(12.8%)、1012億円(8.4%)の増加となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		14	15	16	17	18	対前年比	
	平成13年	構成比						対前年比	構成比
総数	12,106	100.0	11,971	11,615	12,435	15,813	17,307	109.4	100.0
30～299人(中規模層)	3,306	27.3	2,912	3,143	3,171	3,750	4,231	112.8	24.4
30～49人	395	3.3	352	405	474	424	547	129.0	3.2
50～99人	973	8.0	869	830	795	1,058	1,061	100.3	6.1
100～199人	1,242	10.3	956	1,248	1,068	1,248	1,433	114.9	8.3
200～299人	696	5.7	735	660	834	1,020	1,190	116.7	6.9
300人以上(大規模層)	8,801	72.7	9,058	8,471	9,264	12,063	13,075	108.4	75.6
300～499人	1,096	9.1	1,119	1,212	1,354	1,600	1,769	110.6	10.2
500～999人	1,679	13.9	1,374	1,450	1,605	1,568	2,335	148.9	13.5
1,000人以上	6,025	49.8	6,565	5,810	6,304	8,896	8,971	100.8	51.8

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆6825億円となり、前年に比べ1686億円(11.1%)の増加となりました。土地の取得額は512億円となり、前年に比べ78億円(17.9%)の増加、土地を除く取得額は1兆6313億円となり、前年に比べ1608億円(10.9%)の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物2989億円(構成比18.3%)、機械・装置9039億円(同55.4%)、車両・運搬具・器具等4285億円(同26.3%)となり、前年に比べそれぞれ432億円(16.9%)、872億円(10.7%)、304億円(7.6%)の増加となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

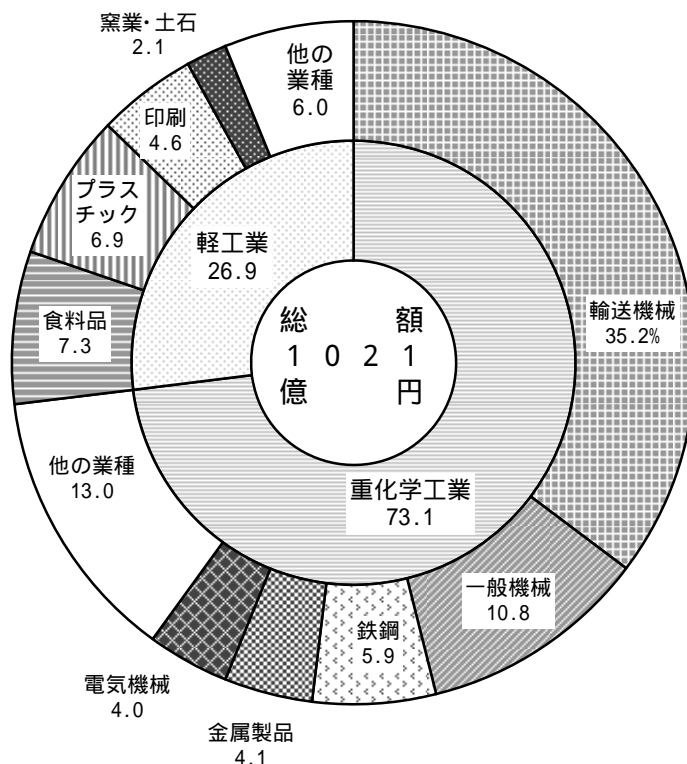
項目	年次		14	15	16	17	18	対前年比	
	平成13年	構成比						対前年比	構成比
総数	11,347	100.0	12,348	11,104	12,266	15,139	16,825	111.1	100.0
土地	580	5.1	408	612	553	434	512	117.9	3.0
土地以外	10,767	94.9	11,940	10,492	11,713	14,705	16,313	110.9	97.0
(土地以外の内訳)									100.0
建物・構築物	1,825	16.9	1,830	1,714	1,941	2,557	2,989	116.9	18.3
機械・装置	6,343	58.9	7,341	6,037	6,971	8,167	9,039	110.7	55.4
車両・運搬具・器具等	2,599	24.1	2,769	2,740	2,801	3,981	4,285	107.6	26.3

9 リース契約による契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)

リース契約額は839億円、リース支払額は1021億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が359億円(構成比35.2%)と最も多く、次いで、一般機械111億円(同10.8%)、食料品75億円(同7.3%)、プラスチック71億円(同6.9%)、鉄鋼60億円(同5.9%)の順となりました。[図9-1]

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は746億円(構成比73.1%)、軽工業は275億円(同26.9%)となりました。[表9-1]

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

業種	年次	平成17年				平成18年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	742	100.0	1,053	100.0	839	113.0	100.0	1,021	96.9	100.0
重化学工業	業	537	72.3	781	74.2	664	123.7	79.1	746	95.4	73.1
鉄鋼	業	20	2.7	59	5.6	30	146.8	3.6	60	102.1	5.9
一般機械	業	83	11.2	112	10.6	77	93.3	9.2	111	98.9	10.8
電気機械	業	33	4.4	45	4.3	42	128.1	5.0	41	90.6	4.0
輸送機械	業	312	42.1	403	38.2	433	138.7	51.7	359	89.2	35.2
軽工業	業	205	27.7	272	25.8	175	85.2	20.9	275	101.0	26.9
食料品	業	97	13.0	68	6.4	33	34.3	3.9	75	110.6	7.3
繊維	業	4	0.6	7	0.7	12	291.7	1.5	9	120.3	0.9
プラスチック	業	43	5.8	66	6.3	45	103.6	5.3	71	106.8	6.9
窯業・土石	業	9	1.2	23	2.1	22	247.7	2.6	21	94.5	2.1

単位：億円

10 工業用地[敷地面積、建築面積、延べ建築面積](従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1493万6千㎡、建築面積は3839万2千㎡、延べ建築面積は5169万2千㎡となり、前年に比べ、それぞれ93万8千㎡(0.8%)、48万8千㎡(1.3%)、97万9千㎡(1.9%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりで見ると、敷地面積は3万2105㎡、建築面積は1万724㎡、延べ建築面積は1万4439㎡となり、前年に比べ、敷地面積は262㎡(0.8%)、建築面積は38㎡(0.4%)の減少となり、延べ建築面積は40㎡(0.3%)の増加となりました。[表10-1]

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

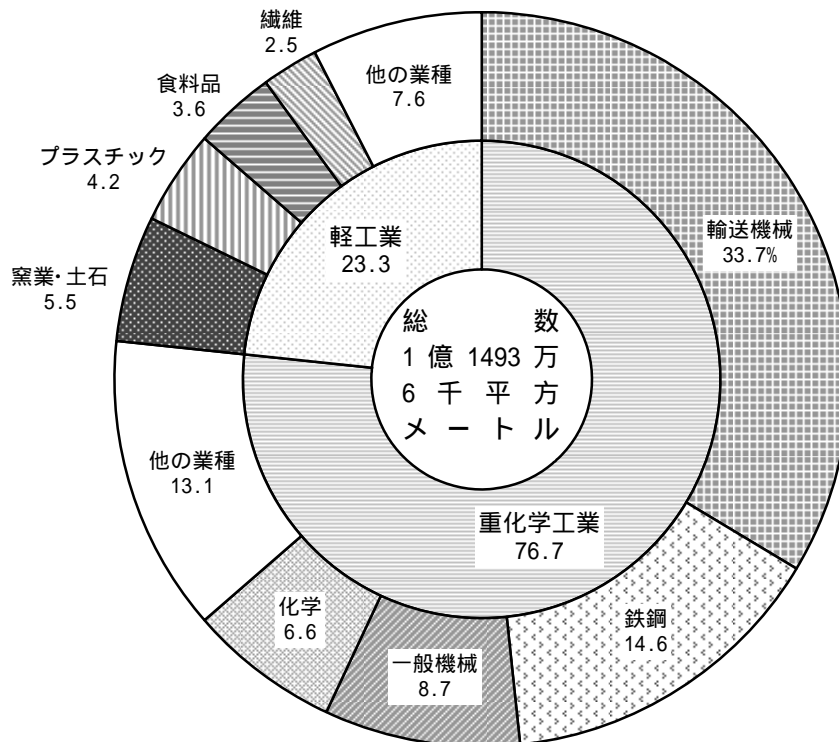
項目	年次	平成13年	14	15	16	17	18	対前年比
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	
敷地面積		116,333	114,044	114,240	113,744	113,998	114,936	100.8
建築面積		37,366	37,213	37,489	37,371	37,904	38,392	101.3
延べ建築面積		49,760	49,768	50,069	50,075	50,713	51,692	101.9
1事業所当たり		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
敷地面積		32,450	32,687	32,989	32,751	32,367	32,105	99.2
建築面積		10,423	10,666	10,826	10,760	10,762	10,724	99.6
延べ建築面積		13,880	14,264	14,458	14,418	14,399	14,439	100.3

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3871万5千㎡(構成比33.7%)で最も多く、次いで鉄鋼1677万2千㎡(同14.6%)、一般機械997万6千㎡(同8.7%)、化学759万1千㎡(同6.6%)、窯業・土石630万7千㎡(同5.5%)の順となりました。[図10-1]

前年に比べ増加した業種は、プラスチック45万9千㎡(10.6%)増、輸送機械40万8千㎡(1.1%)増、鉄鋼22万6千㎡(1.4%)増等15業種となりました。一方、減少した業種は、繊維25万9千㎡(8.4%)減、電気機械25万㎡(5.4%)減等9業種となりました。[表10-2]

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭35万2424㎡、鉄鋼12万4235㎡、化学7万5160㎡、輸送機械5万9745㎡、窯業・土石4万1494㎡となり、一方、狭い順では、衣服2817㎡、印刷5023㎡、皮革製品5648㎡、食料品1万181㎡、金属製品1万2299㎡となり、17業種が県平均(3万2105㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万1260㎡、軽工業は1万8547㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.2倍となっています。[表10-2]

表10 - 2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1 事業所当たりの敷地面積		1 平方メートル当たりの製造品出荷額等		1 平方メートル当たりの付加価値額	
			対前年比	構成比		対前年比		対前年比		対前年比	
			千㎡	%	%	㎡	%	円	%	円	%
総	数	3,580	114,936	100.8	100.0	32,105	99.2	351,453	110.6	99,723	107.8
	重化学工業	2,137	88,173	100.4	76.7	41,260	98.2	394,642	112.2	106,260	110.9
	鉄鋼	135	16,772	101.4	14.6	124,235	99.9	137,685	109.0	39,903	96.1
	一般機械	530	9,976	100.7	8.7	18,822	98.6	318,782	108.8	110,397	104.6
	電気機械	203	4,373	94.6	3.8	21,544	96.0	500,739	104.6	115,899	108.8
	輸送機械	648	38,715	101.1	33.7	59,745	98.1	569,623	112.7	148,891	116.0
	軽工業	1,443	26,764	102.3	23.3	18,547	101.5	209,167	102.6	78,188	96.3
	食料品	410	4,174	104.7	3.6	10,181	100.1	306,716	98.3	119,105	99.4
	繊維	97	2,827	91.6	2.5	29,143	97.3	68,565	106.2	25,984	105.6
	プラスチック	316	4,786	110.6	4.2	15,146	106.1	290,267	100.6	95,196	86.0
	窯業・土石	152	6,307	101.1	5.5	41,494	100.4	99,500	101.5	54,792	95.2

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5656万5千㎡(構成比49.2%)、西三河地域は3966万6千㎡(同34.5%)、東三河地域は1870万5千㎡(同16.3%)となり、前年に比べ尾張地域は44万1千㎡(0.8%)、西三河地域は50万5千㎡(1.3%)の増加、東三河地域はほぼ同じとなりました。[表10-3]

表10 - 3 地域別敷地面積及び敷地生産性

地域	項目	事業所数	敷地面積			1 事業所当たりの敷地面積		1 平方メートル当たりの製造品出荷額等		1 平方メートル当たりの付加価値額	
			対前年比	構成比		対前年比		対前年比		対前年比	
			千㎡	%	%	㎡	%	円	%	円	%
総	数	3,580	114,936	100.8	100.0	32,105	99.2	351,453	110.6	99,723	107.8
	尾張地域	2,145	56,565	100.8	49.2	26,371	99.1	241,070	109.8	71,050	101.0
	西三河地域	982	39,666	101.3	34.5	40,393	99.3	547,619	110.6	147,400	112.7
	東三河地域	453	18,705	100.0	16.3	41,292	99.3	269,265	111.4	85,327	108.5

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業員30人以上の事業所)

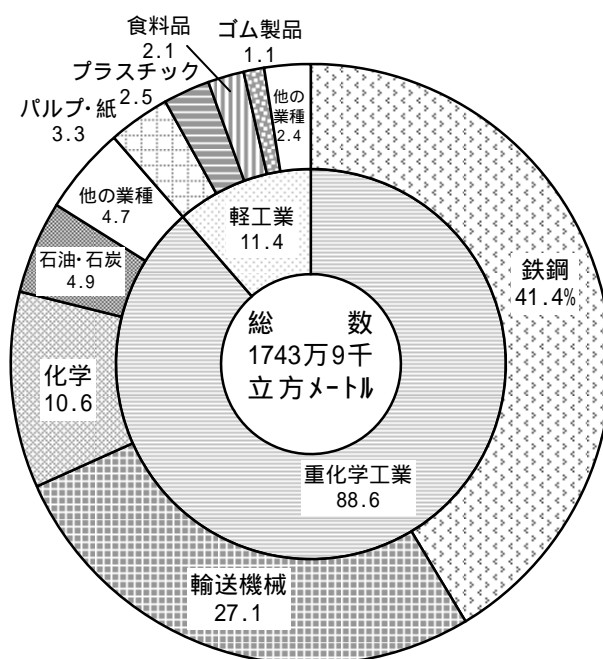
工業用水の1日当たりの総使用量は1743万9千 m^3 となり、前年に比べ2万8千 m^3 (0.2%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別で見ると、鉄鋼722万5千 m^3 (構成比41.4%)と最も多く、次いで輸送機械472万4千 m^3 (同27.1%)、化学184万3千 m^3 (同10.6%)、石油・石炭85万9千 m^3 (同4.9%)、パルプ・紙57万2千 m^3 (同3.3%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1544万5千 m^3 (構成比88.6%)、軽工業は199万4千 m^3 (同11.4%)となりました。[図11-1]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1402万2千 m^3 (構成比80.4%)、海水は341万6千 m^3 (構成比19.6%)となり、前年に比べ、淡水は3万3千 m^3 (0.2%)の増加、海水は5千 m^3 (0.2%)の減少となりました。

ア 項目別

(ア) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は95万3千 m^3 (水源別構成比5.5%)となり、前年に比べ2千 m^3 (0.2%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が34万5千 m^3 (構成比36.2%)と最も多く、次いで化学22万6千 m^3 (同23.7%)、輸送機械10万6千 m^3 (同11.1%)の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は75万7千 m^3 (構成比79.4%)、軽工業は19万6千 m^3 (同20.6%)となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1229万7千 m^3 (水源別構成比70.5%)となり、

前年に比べ4万8千m³(0.4%)の増加となりました。

業種別にみると、輸送機械が453万1千m³(構成比36.8%)と最も多く、次いで鉄鋼421万6千m³(同34.3%)、化学149万m³(同12.1%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1113万5千m³(構成比90.5%)、軽工業は116万2千m³(同9.5%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は341万6千m³(水源別構成比19.6%)となり、前年に比べ5千m³(0.2%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が265万3千m³(構成比77.7%)と最も多く、次いで石油・石炭58万m³(同17.0%)、食料品12万5千m³(同3.7%)、化学5万8千m³(同1.7%)の順となり、海水はこの4業種で利用されました。[表11-1、11-2]

表11 - 1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千m³

水源	年次	平成13年		14	15	16	17	18	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	17,523	100.0	17,195	17,266	17,219	17,411	17,439	100.2	100.0
淡水	数	14,201	81.0	13,852	13,994	13,810	13,989	14,022	100.2	80.4
工業用水	数	998	5.7	958	975	960	951	953	100.2	5.5
上水道	数	142	0.8	144	158	143	140	142	101.5	0.8
井戸水	数	394	2.2	382	362	366	353	348	98.5	2.0
その他の淡水	数	307	1.8	303	301	307	296	282	95.2	1.6
回収水	数	12,361	70.5	12,065	12,198	12,034	12,249	12,297	100.4	70.5
海水	数	3,322	19.0	3,344	3,272	3,409	3,421	3,416	99.8	19.6

表11 - 2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³、%

業種	事業所数	総数	淡水						海水	
			工業用水	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水			
総	数	3,580	17,439	14,022	953	142	348	282	12,297	3,416
重化学工業	数	2,137	15,445	12,154	757	85	137	39	11,135	3,291
化学	数	101	1,843	1,785	226	5	35	30	1,490	58
石油・石炭	数	6	859	280	34	0	0	-	245	580
鉄鋼	数	135	7,225	4,572	345	4	7	0	4,216	2,653
一般機械	数	530	237	237	3	12	13	1	208	-
輸送機械	数	648	4,724	4,724	106	37	48	1	4,531	-
軽工業	数	1,443	1,994	1,869	196	57	210	243	1,162	125
食料品	数	410	369	244	34	21	80	0	108	125
繊維	数	97	121	121	55	1	31	29	5	-
パルプ・紙	数	89	572	572	37	1	25	174	335	-
プラスチック	数	316	439	439	36	5	26	24	347	-
窯業・土石	数	152	138	138	17	6	18	15	83	-

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用度が高く、使用量は、尾張地域665万4千 m^3 (地域内構成比59.2%)、西三河地域383万7千 m^3 (同90.8%)、東三河地域180万6千 m^3 (同91.8%)となり、前年に比べ尾張地域は12万8千 m^3 (2.0%)の増加、西三河地域は18万2千 m^3 (4.5%)の減少、東三河地域は10万3千 m^3 (6.0%)の増加となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用度も高く、それぞれの使用量は332万3千 m^3 (地域内構成比29.5%)、78万6千 m^3 (同7.0%)となり、前年に比べ海水使用量は5千 m^3 (0.2%)減、工業用水道使用量は前年とほぼ同じとなりました。[表11-3、図11-2]

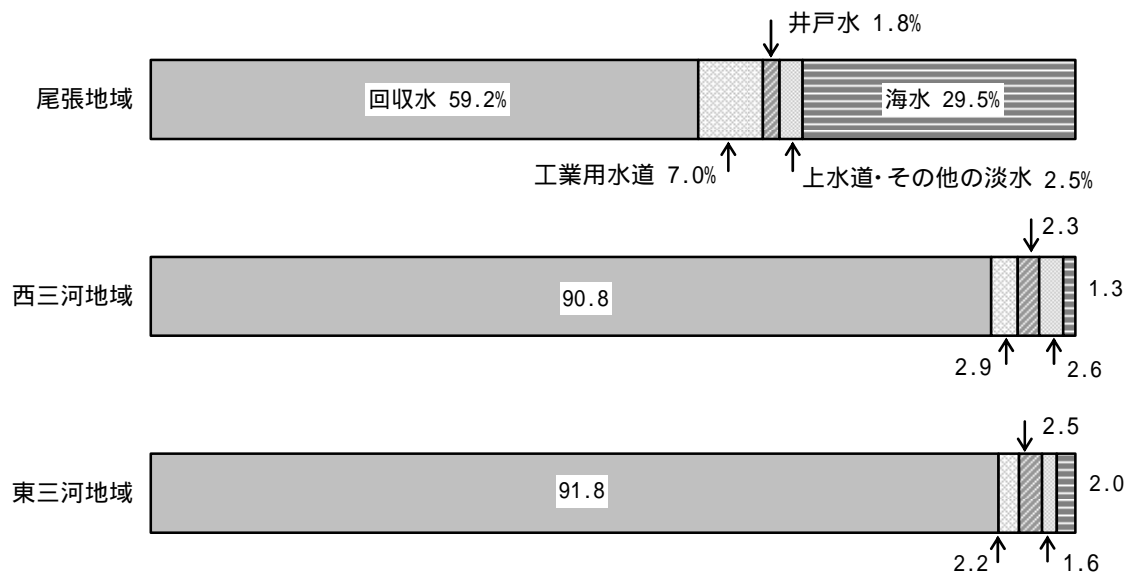
表11 - 3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

地域	事業所数	総数	淡水						海水
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総数	3,580	17,439	14,022	953	142	348	282	12,297	3,416
尾張地域	2,145	11,246	7,923	786	74	202	207	6,654	3,323
西三河地域	982	4,225	4,170	124	51	97	60	3,837	55
東三河地域	453	1,968	1,930	43	17	49	15	1,806	38
		(101.6)	(100.2)	(100.2)	(101.5)	(98.5)	(95.2)	(100.4)	(99.8)
		(101.7)	(101.1)	(101.6)	(100.0)	(102.7)	(99.0)	(102.0)	(99.8)
		(102.0)	(95.7)	(95.7)	(100.9)	(101.0)	(97.6)	(95.5)	(100.0)
		(100.7)	(105.1)	(105.2)	(103.2)	(98.4)	(95.8)	(106.0)	(100.0)

(注) () 内は対前年比

図11 - 2 地域別水源別工業用水使用量構成比



(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水1048万8千m³(構成比74.8%)、製品処理用水・洗じょう用水305万1千m³(同21.8%)の順となりました。[表11-4]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が190万m³(構成比62.3%)と最も多く、次いでパルプ・紙48万3千m³(同15.8%)、鉄鋼31万2千m³(同10.2%)の順となりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が410万5千m³(構成比39.1%)と最も多く、次いで輸送機械276万5千m³(同26.4%)、化学167万6千m³(同16.0%)の順となりました。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千m³

用途	年次		14	15	16	17	18	対前年比	
	平成13年	構成比						%	%
総数(淡水)	14,201	100.0	13,852	13,994	13,810	13,989	14,022	100.2	100.0
ボイラ用水	109	0.8	104	101	97	97	100	102.8	0.7
原料用水	28	0.2	27	27	26	26	27	103.9	0.2
製品処理用水・洗じょう用水	3,022	21.3	3,004	3,060	2,944	2,996	3,051	101.9	21.8
冷却・温調用水	10,736	75.6	10,416	10,478	10,409	10,501	10,488	99.9	74.8
その他	306	2.2	300	328	334	370	356	96.4	2.5

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千m³、%

業種	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総数		3,580	14,022	100	27	3,051	10,488	356
		(101.6)	(100.2)	(102.8)	(103.9)	(101.9)	(99.9)	(96.4)
重化学工業		2,137	12,154	60	4	2,324	9,459	307
		(102.2)	(99.2)	(104.5)	(98.0)	(103.2)	(98.3)	(97.9)
化学		101	1,785	15	4	44	1,676	46
		(99.0)	(98.3)	(92.8)	(98.0)	(106.1)	(98.1)	(98.5)
石油・石炭		6	280	9	0	2	251	18
		(100.0)	(93.5)	(138.7)	(-)	(928.7)	(92.8)	(80.7)
鉄鋼		135	4,572	9	-	312	4,105	146
		(101.5)	(98.6)	(102.8)	(-)	(98.3)	(98.6)	(100.6)
一般機械		530	237	3	-	19	185	31
		(102.1)	(104.0)	(98.2)	(-)	(103.2)	(103.2)	(110.3)
輸送機械		648	4,724	17	0	1,900	2,765	41
		(103.0)	(102.1)	(101.4)	(-)	(103.6)	(101.3)	(88.7)
軽工業		1,443	1,869	40	23	727	1,029	50
		(100.8)	(107.3)	(100.4)	(105.0)	(97.7)	(117.0)	(88.0)
食料品		410	244	11	15	76	132	10
		(104.6)	(100.7)	(102.7)	(106.6)	(109.2)	(95.6)	(100.5)
繊維		97	121	6	0	74	36	5
		(94.2)	(80.8)	(84.1)	(-)	(78.3)	(90.3)	(61.2)
パルプ・紙		89	572	9	-	483	71	10
		(96.7)	(98.7)	(96.8)	(-)	(98.7)	(99.0)	(98.2)
プラスチック		316	439	6	-	10	415	8
		(104.3)	(164.9)	(126.2)	(-)	(111.2)	(169.0)	(112.4)
窯業・土石		152	138	3	2	22	104	7
		(100.7)	(88.2)	(107.7)	(99.3)	(98.1)	(85.3)	(94.5)

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 650万2千 m^3 (地域内構成比82.1%)、製品処理用水・洗じょう用水が105万8千 m^3 (同13.4%)となり、前年に比べそれぞれ13万5千 m^3 (2.1%)増、4千 m^3 (0.4%)減となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が282万4千 m^3 (地域内構成比67.7%)、製品処理用水・洗じょう用水が 125万6千 m^3 (同30.1%)となり、前年に比べそれぞれ15万4千 m^3 (5.2%)、3万1千 m^3 (2.4%)の減となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が116万2千 m^3 (地域内構成比60.2%)、製品処理用水・洗じょう用水が73万7千 m^3 (同38.2%)となり、前年に比べそれぞれ6千 m^3 (0.5%)、9万1千 m^3 (14.1%)の増となりました。[表11-6、図11-3]

表11 - 6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

地域	用途	事業所数	総数 (淡水)	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総	数	3,580	14,022	100	27	3,051	10,488	356
		(101.6)	(100.2)	(102.8)	(103.9)	(101.9)	(99.9)	(96.4)
尾張	地域	2,145	7,923	69	20	1,058	6,502	275
		(101.7)	(101.6)	(104.6)	(106.0)	(99.6)	(102.1)	(97.0)
西三河	地域	982	4,170	22	4	1,256	2,824	64
		(102.0)	(95.7)	(103.3)	(96.4)	(97.6)	(94.8)	(94.5)
東三河	地域	453	1,930	9	3	737	1,162	18
		(100.7)	(105.2)	(90.4)	(101.6)	(114.1)	(100.5)	(94.2)

(注) () 内は対前年比

図11 - 3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

